


2006年3月期
(平成18年3月期)

決算短信(連結)

(財)財務会計基準機構会員 

2006年4月26日

上場会社名 カゴメ株式会社

上場取引所 東名

コード番号 2811

本社所在都道府県 愛知県

(URL:http://www.kagome.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 喜岡 浩二

問合せ先責任者 役職名 執行役員財務部長 氏名 長井 進 TEL (03) 5623-8501

決算取締役会開催日 2006年4月26日

米国会計基準採用の有無 無

1. 2006年3月期の連結業績(2005年4月1日~2006年3月31日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2006年3月期	166,456	4.7	7,255	△3.2	6,834	△5.2
2005年3月期	159,052	2.7	7,496	60.0	7,208	44.0

	当期純利益		1株当たり 配当金	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	%	%	%
2006年3月期	3,617	△22.4	15.00	41.72	39.33	5.9	5.7	4.1
2005年3月期	4,661	89.3	15.00	59.35	51.33	9.1	6.8	4.5

- (注) ①持分法投資損益 2006年3月期 △120百万円 2005年3月期 △27百万円
 ②期中平均株式数(連結) 2006年3月期 84,689,418株 2005年3月期 77,328,057株
 ③会計処理の方法の変更 無
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
2006年3月期	128,714	68,720	53.4	766.11
2005年3月期	112,079	53,832	48.0	680.20

- (注) 期末発行済株式数(連結) 2006年3月期 89,591,619株 2005年3月期 79,035,688株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2006年3月期	1,312	△9,192	△1,578	14,910
2005年3月期	6,295	△6,077	9,160	24,131

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 2社(除外) 1社 持分法(新規) 1社(除外) 1社

2. 2007年3月期の連結業績予想(2006年4月1日~2007年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	92,000	5,300	5,000	2,900
通期	174,000	8,000	7,500	4,300

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 48円00銭

※業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、連結添付資料の12~13ページをご参照ください。

1. 主要な連結経営指標等の推移

決算年月	2002年3月	2003年3月	2004年3月	2005年3月	2006年3月	2007年3月 予想
会計期間	自 2001年 4月1日 至 2002年 3月31日	自 2002年 4月1日 至 2003年 3月31日	自 2003年 4月1日 至 2004年 3月31日	自 2004年 4月1日 至 2005年 3月31日	自 2005年 4月1日 至 2006年 3月31日	自 2006年 4月1日 至 2007年 3月31日
売上高 (百万円)	142,099	147,189	154,884	159,052	166,456	174,000
売上高伸び率 (%)	5.1	3.6	5.2	2.7	4.7	4.5
営業利益 (百万円)	6,369	4,630	4,684	7,496	7,255	8,000
売上高営業利益率 (%)	4.5	3.1	3.0	4.7	4.4	4.6
経常利益 (百万円)	6,853	4,638	5,004	7,208	6,834	7,500
売上高経常利益率 (%)	4.8	3.2	3.2	4.5	4.1	4.3
税金等調整前当期純利益 (百万円)	2,850	1,145	4,413	7,704	6,260	7,300
売上高税金等調整前当期純利益率 (%)	2.0	0.8	2.8	4.8	3.8	4.2
当期純利益 (百万円)	1,512	388	2,462	4,661	3,617	4,300
売上高当期純利益率 (%)	1.1	0.3	1.6	2.9	2.2	2.5
1株当たり当期純利益 (円)	19.58	5.03	31.88	59.35	41.72	48.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	17.30	4.85	27.83	51.33	39.33	—
株主資本当期純利益率 (%)	3.3	0.9	5.3	9.1	5.9	—
総資本経常利益率 (%)	7.1	4.5	4.8	6.8	5.7	—
1株当たり年間配当金 (期末) (円)	10.0	10.0	10.0	15.0	15.0	15.0
配当総額 (年間) (百万円)	772	772	772	1,185	1,343	1,343
配当性向 (%)	51.1	198.8	31.4	25.3	36.0	31.3
株主資本配当率 (%)	1.7	1.7	1.6	2.2	2.0	—
総資産 (百万円)	98,991	105,469	101,287	112,079	128,714	—
株主資本 (百万円)	46,365	45,548	48,199	53,832	68,720	—
株主資本比率 (%)	46.8	43.2	47.6	48.0	53.4	—
1株当たり株主資本 (円)	600.22	589.69	624.02	680.20	766.11	—
期末株価 (円)	1,054	860	1,032	1,180	1,541	—
株価収益率 (倍)	53.8	171.0	32.4	19.9	36.9	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,875	4,393	7,792	6,295	1,312	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△5,444	△5,370	△6,441	△6,077	△9,192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△784	△1,830	△708	9,160	△1,578	—
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	16,970	14,140	14,714	24,131	14,910	—
フリーキャッシュ・フロー (百万円)	6,538	△606	1,228	1,113	△6,458	—
1株当たり営業キャッシュ・フロー (円)	140.8	56.9	100.9	79.6	14.7	—
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	1,520 〔339〕	1,942 〔416〕	1,922 〔369〕	1,807 〔456〕	1,808 〔552〕	1,830
固定投資額 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	4,597 〔4,153〕	6,244 〔5,420〕	5,708 〔5,410〕	5,855 〔5,164〕	6,779 〔5,930〕	5,850 〔5,390〕
減価償却費 〔うち有形固定資産〕 (百万円)	3,835 〔3,626〕	4,186 〔3,948〕	5,065 〔4,769〕	4,807 〔4,584〕	5,061 〔4,679〕	5,460 〔5,060〕
研究開発費 (百万円)	2,011	2,169	2,236	2,317	2,553	2,730
広告宣伝費 (百万円)	6,161	5,813	5,013	4,930	7,138	7,100

- (注) 1. 売上高に消費税等は含まれておりません。
2. フリーキャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー－固定資産の取得による支出
3. 1株当たり営業キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー÷期末発行済株式数
4. 広告宣伝費の集計区分を、2004年3月期より実態に合わせて変更したため、過去について変更後の金額にて表示しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社11社及び関連会社4社で構成され、食品の製造、仕入及び販売を主な内容としております。

当グループ各社の事業に係る位置付けは、次の通りであります。

[食品関連]

当グループの食品事業領域は6つの事業に分かれております。

飲料事業については当社が製造販売するほか、カゴメラビオ(株)が乳酸菌飲料を製造し、当社が仕入れて販売しております。また、KAGOME INC. においては、2005年度より北米にて本格的に野菜飲料の製造販売を開始いたしました。中国においては、2006年5月からの野菜・野菜果実飲料の製造販売を目指して、可果美(杭州)食品有限公司を2005年8月に設立いたしました。

食品事業については当社が製造販売をしております。

業務用事業については、当社、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司が製造販売しております。また、KAGOME INC. の子会社として、2005年7月に中国内蒙古自治区において、トマトソースの製造販売を行う内蒙古可果美食品有限公司(合弁会社)を設立いたしました。イタリアにおいては、2004年9月に設立したVegitalia S.p.Aが、2006年秋から冷凍食品を製造販売する予定です。

生鮮野菜事業については、子会社である加太菜園(株)及び持分法適用会社である世羅菜園(株)、(有)いわき小名浜菜園をはじめ、各地で生産された生鮮トマトを当社が仕入れて販売しております。また、2005年5月には、福岡県に響灘菜園(株)を設立いたしました。

通販事業については当社が製造販売をしております。

その他事業については、当社が農業関連資材を仕入販売しているほか、サウンドフーズ(株)がレストラン『籠目屋』を運営しております。なお、関連会社であるTAT TOHUMCULUK A. S. は種苗の販売をしております。

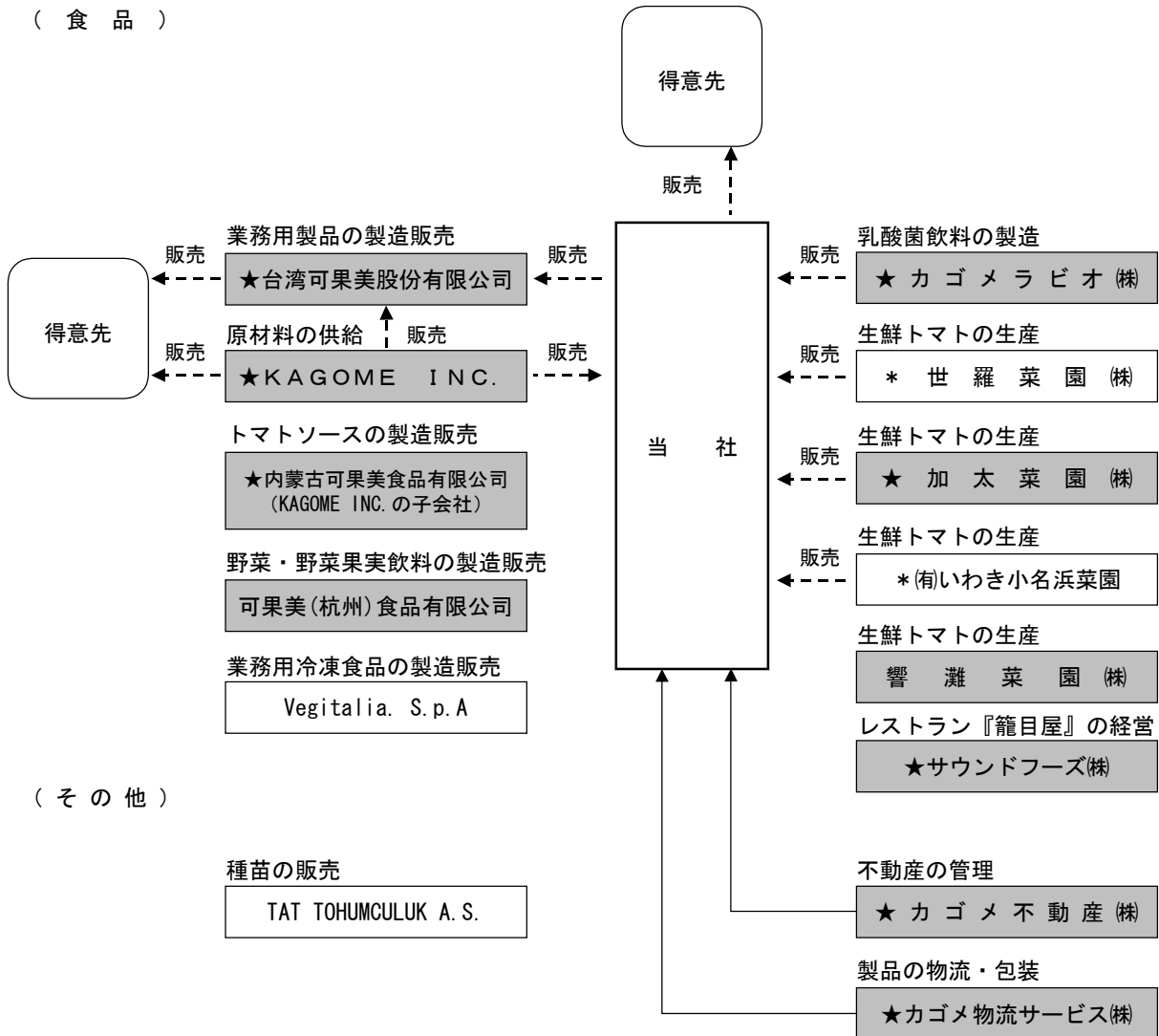
[その他]

物流事業はカゴメ物流サービス(株)が行っております。

不動産事業は、当社及びカゴメ不動産(株)が行っております。

以上述べた事項を事業系統図で示すと、次の通りであります。

海外 国内



3. 関係会社の状況及び業績

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
----------	--------------	--------------	--	-------------	-------------	------------

連結子会社

カゴメ不動産(株) 不動産業	98百万円 2月	100%	売上高	996	940	△5.7%
			営業利益	269	197	△26.8%
			当期純利益	210	115	△45.2%
			総資産	3,656	3,601	△1.5%
			株主資本	1,853	1,938	+4.6%
カゴメ物流サービス(株) 物流業・倉庫業・ 指定自動車整備業	80百万円 2月	100%	売上高	11,848	10,711	△9.6%
			営業利益	280	362	+29.6%
			当期純利益	156	210	+34.2%
			総資産	3,322	3,143	△5.4%
			株主資本	1,455	1,634	+12.3%
KAGOME INC. 食品製造販売業 (注1)	15百万ドル 12月	100%	売上高	5,206 [47,667千米ドル]	6,285 [56,523千米ドル]	+20.7% [+18.6%]
			営業利益	237 [2,176千米ドル]	△31 [△281千米ドル]	△113.2% [△112.9%]
			当期純利益	183 [1,682千米ドル]	6 [59千米ドル]	△96.4% [△96.5%]
			総資産	4,282 [41,094千米ドル]	5,681 [48,116千米ドル]	+32.7% [+17.1%]
			株主資本	2,210 [21,215千米ドル]	2,511 [21,271千米ドル]	+13.6% [+0.3%]
サウンドフーズ(株) レストラン業	60百万円 2月	100%	売上高	106	95	△10.5%
			営業利益	△8	△9	—
			当期純利益	△8	△9	—
			総資産	68	57	△15.1%
			株主資本	△20	△30	—
カゴメラビオ(株) 食品製造販売業	98百万円 2月	100%	売上高	6,417	6,281	△2.1%
			営業利益	41	2	△94.3%
			当期純利益	19	△512	—
			総資産	6,070	7,891	+30.0%
			株主資本	1,650	1,156	△30.0%
台湾可果美股份 有限公司 食品製造販売業	316百万 台湾ドル 12月	50.33%	売上高	2,717 [839百万台湾ドル]	2,740 [796百万台湾ドル]	+0.8% [△5.2%]
			営業利益	98 [30百万台湾ドル]	142 [41百万台湾ドル]	+45.2% [+36.5%]
			当期純利益	63 [19百万台湾ドル]	96 [27百万台湾ドル]	+50.8% [+41.8%]
			総資産	2,810 [862百万台湾ドル]	2,981 [829百万台湾ドル]	+6.1% [△3.8%]
			株主資本	2,262 [694百万台湾ドル]	2,477 [689百万台湾ドル]	+9.5% [△0.7%]
加太菜園(株) 農産物の生産・販売 (注2)	90百万円 2月	70.00%	売上高	—	123	—
			営業利益	—	△278	—
			当期純利益	—	△308	—
			総資産	—	2,148	—
			株主資本	—	△218	—

名称及び事業内容	資本金及び 決算期	議決権の 所有割合		前期 (百万円)	当期 (百万円)	増減率 (%)
----------	--------------	--------------	--	-------------	-------------	------------

持分法適用会社（関連会社）

世羅菜園株 農産物の生産・販売 (注3)	85百万円 2月	47.06%	売上高	307	732	+138.5%
			営業利益	△48	△98	—
			当期純利益	△38	△6	—
			総資産	1,478	1,868	+26.3%
			株主資本	△14	△21	—
(有)いわき小名浜菜園 農産物の生産・販売 (注3)	10百万円 2月	49.00%	売上高	—	106	—
			営業利益	—	△105	—
			当期純利益	—	△107	—
			総資産	—	3,386	—
			株主資本	—	△753	—

(注) 1. KAGOME INC. の業績は、同子会社の内蒙古可果美食品有限公司を連結しております。

2. 加太菜園株の連結対象期間は2005年9月から2006年2月までの6ヶ月間です。

3. 世羅菜園株の当期の対象期間は、決算期の変更により、2005年1月から2005年12月並びに、2006年1月から2006年2月の合算です。(有)いわき小名浜菜園の対象期間は、2006年1月から2006年2月までの2ヶ月間です。

4. 経営方針

(1) 経営の基本方針

カゴメグループは、「感謝」「自然」「開かれた企業」を企業理念としております。これは、1999年、創業100周年を機に、カゴメグループのさらなる発展を目指して、創業者や歴代経営者の信条を受け継ぎ、カゴメの商品と提供価値の源泉、人や社会に対し公正でオープンな企業をめざす決意を込めて制定したものです。

カゴメグループは、この企業理念を中核として、1998年度から「新・創業」計画を推進し、2008年度までに売上高2,000億円、営業利益100億円規模の企業を目指して「カゴメ・ブランド価値経営」に取り組んでおります。

「カゴメ・ブランド価値経営」とは、カゴメ・ブランドやカゴメの商品が、社会やお客様にどのような価値を提供するのかを約束し、その約束に基づいて、すべての企業活動を統合的に一貫して推し進める経営のあり方です。カゴメは、トマトや野菜が持つ「抗酸化力」、植物性乳酸菌が持つ「免疫力」を活用し、これらに果実、穀物、豆を加えて「体内環境正常化」運動を展開しております。そして、自然の恵みがもたらす価値を、最善の知恵でおいしく、楽しく磨きあげ、「よい食事」を誠実に提供し、健康長寿に貢献する企業でありたいと思っております。

そして、カゴメ・ブランドが社会やお客様に約束することを表現したものが、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」です。

「自然」……自然の恵みがもつ抗酸化力や免疫力を活用して、食と健康を深く追求すること。
「おいしく」…自然に反する添加物や技術にたよらず、体にやさしいおいしさを実現すること。
「楽しく」……地球環境と体内環境に十分配慮して、食の楽しさの新しい需要を創造すること。
これが、カゴメのお客様への約束です。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を、経営上の最重要課題の一つと認識しております。2005年3月期より、利益配分につきましては、「連結業績を基準に、配当性向25%を目安に現金配当する」としてしております。また、内部留保金につきましては、企業価値向上のための投資等に活用し、将来の事業発展を通じて、株主の皆様へ還元させていただき所存です。

当期の配当金は、一株当たり15円とさせていただき予定です。この結果、連結ベースの配当性向は36.0%となる見込です。

(3) 中期的な会社の経営戦略

1998年度にスタートした「新・創業」計画は、3年間を1期として、3期に亘る中期経営計画です。

この中期計画は「新・創業による成長の追求」を方針とし、野菜飲料、フルーツお茶飲料、調味料、ギフト、業務用の既存事業に、乳酸菌、調理食品、生鮮野菜、通販、海外の新事業を加えて、「新しい需要創造」に取り組み、順調に推移してまいりました。具体的には、「野菜生活」ブランドが約350億円、「野菜一日これ一本」が100億円の売上に成長、業務用も、拡大する中食・外食市場に対応し業績を伸ばしております。新しい領域においては、調理食品「カゴメデリ」シリーズが新カテゴリーを創造、乳酸菌においては、本年2月、植物性乳酸菌ラブレを発売し、大きな価値形成への足掛りを築きました。さらに生鮮野菜は46億円、通販が48億円という事業規模になり、海外での野菜飲料の展開を含めて、新事業も着実に成長しております。

また、企業理念「開かれた企業」の実践活動として、「10万人のカゴメファン株主づくり」を推進、IR活動も積極的に進めてまいりました。具体的には、2001年8月より1単元の株式数を1,000株から100株に変更し、同年9月末の株主様より年2回の株主優待制度を導入しました。続いて、同年12月には金融機関との持合解消による株式の売出しを行いました。さらに、毎年、東京と名古屋で「カゴメ株主懇親会」を開催し、企業価値を伝えるとともに、株主様との直接対話を継続しており

ます。その結果、2005年9月末には、目標であった10万人を突破し、2006年3月末時点の総株主数は、137,895人となっております。今後とも「カゴメは、ブランドも株式も、お客様とともにある」会社でありたいと願っております。

(4) 対処すべき課題

2004年度よりスタートした「新・創業」計画第3期は、「カゴメ・ブランド価値経営による『新・創業』計画の完成」を中期経営方針とし、強いカゴメの実現を目指して3つの経営革新課題に取り組んでおります。その3つとは「新しい需要創造力」、「持続的な利益獲得力」、「自主活力にあふれる社風」です。

最初に「新しい需要創造力」とは、「食の皆楽化時代（空腹を満たすために食べるのではなく、あらゆる人が食べることを楽しみにする時代）に対応し、新しい需要を開発、創造する力を体質化すること」です。

「新しい需要創造力」の具現化に向けては、ビジネス・ユニット（BU）体制により事業戦略を推進しています。具体的には、野菜飲料BU、フルーツ・お茶飲料BU、乳酸菌BU、食品BU（調味料・調理食品）、ギフトBU、業務用BU、生鮮野菜BU、通販BUの8BUにおいて、商品ブランド戦略を策定、これに基づき商品開発を強化してまいります。

営業活動においては、エリアマーケティングを強化し、商品価値提案を軸とする需要創造営業に取り組んでまいります。2006年4月には、「開発営業部門」を全国に新設し、施設売店ルートなどの新しいチャネル開拓を積極的に進めてまいります。研究・開発活動においては、「体内環境正常化」に向けた基礎研究から商品開発、事業化までを一貫してスピードを上げて取り組んでおり、また、生産調達活動においては、お客様価値の前提である品質保証を強化し、安全・安心な商品を供給してまいります。

海外事業については、北米で業務用トマト調味料を中心に業績を伸ばしてきたKAGOME INC. において、野菜飲料の現地生産・販売を開始しました。中国においては、2005年8月「可果美（杭州）食品有限公司」を設立、2006年度から『可果美』ブランドで上海チルド飲料市場に参入する計画です。また、2005年7月、KAGOME INC. の子会社として、トマトソースの製造・販売を行う「内蒙古可果美食品有限公司」を合併で設立しております。イタリアにおいては、2004年9月に設立した現地法人Vegitalia S.p.A.（ベジタリア株式会社）が、2006年秋から高品質な業務用冷凍食品を生産・販売する予定となっております。

二つめに、「持続的な利益獲得力」とは、「全従業員が日常業務の中で利益への貢献を実感できるマネジメント・システムを定着させ、公平な処遇へ反映すること」です。

2003～2004年度は、野菜飲料の極端な価格競争を是正することにより、増大した販売促進費の削減を行ない、利益構造を改善しました。2005年度は、全社コスト削減プロジェクトにより、製造原価低減とSCM（サプライチェーンマネジメント）システムの導入による物流コスト低減を進め、大きな成果を得ております。また、2004年度、全国導入した「事業所別利益マネジメント」により、BUと事業所がそれぞれ利益実態を把握し、自律的に利益獲得を目指せる体制を構築してまいります。

三つめに「自主活力にあふれる社風」とは、「機会均等と結果公平を保障した上で、自主活力による個人の成長を通じて適材適所を実現すること」です。

カゴメは、自主キャリアプランを推進することと役割・成果に基づく処遇制度への転換を重要な視点とする新人事制度を、2005年4月に全社導入しました。また、部長職は年俸制に移行し、2006年4月に65歳までの再雇用制度を導入するなど、社員の成長が会社の成長につながるような人材マネジメントを推進してまいります。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

(6) 会社の経営上の重要な事項

中国最大手の食品事業グループである康師傅控股有限公司の100%子会社である康師傅飲品(BVI)有限公司、並びに伊藤忠商事株式会社と、中国における『可果美』ブランドによる野菜飲料、野菜果実飲料、乳酸菌飲料等の生産販売を行う合弁会社「可果美(杭州)食品有限公司」を2005年8月24日に設立しました。3社合弁の新会社の出資比率はカゴメ61%、康師傅29%、伊藤忠商事10%で資本金は9百万米ドルです。

5. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前期実績 (増減率)	159,052百万円 (2.7%)	7,496百万円 (60.0%)	7,208百万円 (44.0%)	4,661百万円 (89.3%)	59.35円 (86.2%)
当期実績 (増減率)	166,456百万円 (4.7%)	7,255百万円 (△3.2%)	6,834百万円 (△5.2%)	3,617百万円 (△22.4%)	41.72円 (△29.7%)
通期予想 (増減率)	174,000百万円 (4.5%)	8,000百万円 (10.3%)	7,500百万円 (9.7%)	4,300百万円 (18.9%)	48.00円 (15.1%)

[当期の概況]

当連結会計年度における我が国の経済は、企業部門における収益の改善や堅調な設備投資が家計部門に波及し、国内民間需要に支えられた景気回復傾向が続きました。

食品業界におきましては、夏場の天候にも恵まれ、飲料事業が堅調に推移した一方、需給逼迫懸念による原油価格の高止まりにより、今後の不透明感を増しました。

当社グループにおいては、ブランド・ステートメントである「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」のもと、「新事業推進と持続的成長」を年度方針に掲げ、「カゴメ・ブランド価値経営」を推し進めてまいりました。これは、既存事業における利益をより一層拡大し、新規事業に対して戦略的に先行投資を行っていくというものであり、既存事業における利益の拡大については、「野菜一日これ一本」を中心とする野菜飲料の売上が計画を大きく上回ったことや、販売促進費の継続的な抑制に加え、製造原価を中心とする全社的なコスト削減により着実な進捗を図ることができました。一方、新規事業に関しては、中国にて飲料事業を立ち上げるべく、杭州市に子会社を設立いたしました。2006年度から『可果美』ブランドで上海エリアから野菜飲料市場に参入する計画です。2006年2月には、「植物性乳酸菌ラブレ」を発売し、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供しました。発売に伴い、宣伝広告を中心とした需要創造のための投資を行っております。

この結果、当期の連結売上高は、前期比4.7%増の1,664億56百万円、連結営業利益は前期比3.2%減の72億55百万円、連結経常利益は前期比5.2%減の68億34百万円、連結当期純利益は前期比22.4%減の36億17百万円となりました。

また、当期の固定投資額は67億79百万円となりました。主な投資としては、カゴメラビオ(愛知県)の飲料製造設備の新設(12億69百万円)、カゴメ小坂井工場(愛知県)の食品製造設備の老朽化更新(8億42百万円)、カゴメ那須工場(栃木県)の飲料製造設備の増設(4億81百万円)、カゴメ茨城工場(茨城県)の飲料設備の新設(4億25百万円)、ロジスティクス関連ソフトウェア(4億33百万円)であります。

なお、2005年9月末に償還期限の第3回転換社債は、順調に転換が進みましたことにより、2006年3月末現在の資本金は前期末の5,780百万円から5,904百万円増加し、11,685百万円となりました。また、発行済株式総数は前期末の79百万株から10百万株増加し、89百万株となりました。

セグメント別の業績の概況は、次の通りです。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減	前期	当期	増減
食 品	156,263	164,093	7,829	6,849	6,513	△336
その他	12,995	11,833	△1,162	643	741	97
計	169,258	175,926	6,667	7,493	7,255	△238
消去及び調整	△10,206	△9,470	736	3	—	△3
合 計	159,052	166,456	7,404	7,496	7,255	△241

<食品セグメント>

食品セグメントの売上高は、前期比5.0%増の1,640億93百万円となりました。

食品セグメントにおけるBU別の売上高の状況は、以下の通りです。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにおいては、「野菜で体内環境正常化」を推進すべく、野菜生活ブランドをその中核に据えた活動を強化してまいりました。2006年2月より「野菜生活 紫の野菜」を導入し、黄色・赤色・緑色をあわせた「4色の野菜力」を店頭などで強力にアピールしています。抗酸化作用をはじめとした「野菜の色」の働きを訴求することで、野菜飲料の価値を更に進めてまいります。

また、2004年に導入した新ブランド「野菜一日これ一本」については、順調に取扱い企業数を増やしており、市場への浸透を着実なものとしております。売上規模においても、同ブランド単独で今年度100億円程度となり、「野菜生活」ブランドに次ぐ大きな柱へと成長いたしました。基幹ブランドであるトマトジュースについても、「とれたてストレートパック」によるおいしさ訴求や、長年に亘るリコピンの機能性研究が功を奏した肺気腫予防効果の報道等により、需要の拡大につながりました。

その結果、野菜飲料BUの売上高は、前期比11.9%増の643億78百万円となりました。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにおいては、売上の拡大が期待された大豆飲料や六条麦茶2Lは、計画に及びませんでした。2005年10月に発売しました「朝のフルーツこれ1本」の売上が10億円規模に成長しフルーツ飲料は伸長いたしました。

その結果、フルーツ・お茶飲料BUの売上高は、前期比2.1%減の150億78百万円となりました。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおいては、2006年春に全国発売した新商品「植物性乳酸菌ラブレ」により、乳酸菌飲料市場に新たな価値を提供し、この市場の活性化を図りました。しかし、発売当初からの予想を大きく超えた売れ行き及び製造ラインの稼働不調により、商品供給が間に合わない状況となりました（4月から販売エリアを1都9県に限定して販売しております）。

一方で、既存商品売上の長期減少傾向が続いたため、乳酸菌BUの売上高は、前期比2.3%減の84億52百万円となりました。

④ 調味料BU

調味料事業においては、トマトメニュー領域の強化を狙い、チキンソテーやポークチャップ等の洋食専用調味料である「洋食屋さんのこだわりソース」や「ロールキャベツ用ソース」を導入し、既存のケチャップ、ソースとともに洋食テーマでのプロモーションを実施致しました。また、イタリアンメニュー領域についても、「アーリオ・オーリオパスタソース」等のラインナップを強化し、ご好評を頂いている「ポモドーロパスタソース」とともに、カゴメならではの品質なイ

タリアンの提案を実施いたしました。

しかしながら、特に価格競争が激化しているケチャップ及びミートソース7号缶について、市場に追随せず、価格水準を維持した結果、前期売上を上回ることができませんでした。

その結果、調味料事業の売上高は前期比1.9%減の267億99百万円となりました。

⑤ 調理食品BU

調理食品事業においては、ドライ調理食品「カゴメデリ」では、「リゾット」の拡販に注力する一方で、2005年11月に「長崎皿うどん」を導入する等、バラエティの強化・育成に努めてまいりました。その結果、競合激化の中、セット食品カテゴリーにおいて、シェアNo.1を堅持しました。また、お湯で調理するタイプの商品も発売し、中でも「サラダ代わりにするスープ」はコンビニエンスストアにおいて非常に高い回転率をあげ、計画を大きく上回る成果を収めることができました。チルド調理食品においては、「カゴメ野菜スープ」をリニューアル、育成してまいりました。

しかしながら、セット食品市場の伸び悩みに加えて、2005年3月の家庭用冷凍食品の事業撤退の影響により、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、調理食品事業の売上高は前期比14.2%減の41億28百万円となりました。

⑥ ギフトBU

ギフトBUにおいては、「野菜飲料ギフト」を拡充し、健康贈答需要への対応力を強化しましたが、贈答市場の縮小・競合激化の環境下において、売上計画を達成することができませんでした。

その結果、ギフトBUの売上高は、前期比3.3%減の59億26百万円となりました。

⑦ 業務用BU

業務用BUにおいては、冷凍野菜ピューレーなどトマト・野菜素材の商品ラインアップ拡充やパスタソースなど主力調味料商品のバリエーション展開を推進いたしました。

また、業務用フードフェア2006（2006年2月～4月 全国7会場で開催）では、トマトケチャップの需要拡大に向けた「ケチャップ再発見コーナー」や「給食・ベーカーリー・惣菜向けメニュー提案コーナー」などにおいて、全国の卸店・ユーザーへの直接提案活動を展開しました。

こうした活動により、冷凍野菜素材・冷凍地中海料理野菜を中心に売上を伸ばすことができました。

また、KAGOME INC. においても、順調に売上を伸ばしました。

その結果、業務用BUの売上は、前期比7.0%増の294億84百万円となりました。

⑧ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにおいては、家庭用トマト「こくみ」ブランドと、業務用トマト「デリカ」ブランドの更なる拡充と浸透を図るため、供給面においては、(有)いわき小名浜菜園（福島県－10ha）と加太菜園（株）（和歌山県－5ha）の建設が完了し、秋から出荷を開始いたしました。また、電源開発株式会社との共同事業として福岡県に設立した響灘菜園（株）も建設がほぼ完成しました。

一方、販売面では、店頭販売促進活動を積極的に拡大するとともに、業務用ユーザーへの提案活動を推進した結果、量販店及び外食ユーザーへの販売を拡大しております。

その結果、生鮮野菜BUの売上高は、前期比33.5%増の46億42百万円となりました。

⑨ 通販BU

通販BUにおいては、主力商品である「毎日飲む野菜」シリーズ、「旬」シリーズの売上を順調に伸ばすことができました。両シリーズともお客様に品質を高く評価頂き高いリピートとともに、積極的に展開した広告宣伝活動により新規顧客の開拓も順調に進んだ事が売上の拡大につながりました。2006年3月には、新商品「まるごと大豆」を導入し、新たな顧客開拓に着手しました。

その結果、通販BUの売上は、前期比3.7%減の48億14百万円となりました。

なお、通販BUの売上は、取引形態の変更により、本年度より売上及び販売促進費の計上方法を変更しております。昨年度と同様の基準では、前期比にて約10億円の増収となります。

⑩ その他

サウンドフーズ（株）によるレストラン業、原材料売却等による売上は、前期比2.9%減の3億86百万円となりました。

<その他のセグメント>

運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等を合わせたその他のセグメントの売上高は、前期比8.9%減の118億33百万円となりました。

【次期の見通し】

わが国の経済情勢は、総じて回復傾向にあると想定しておりますが、原油高の影響などのコスト上昇要因による企業収益圧迫リスクに加え、中長期金利の上昇など、国民負担の増加が、消費抑制に繋がる可能性は否定できません。

当社グループは、「自然を、おいしく、楽しく。KAGOME」というブランド・ステートメントのもと、「持続的・利益成長に向けた新需要創造」を年度経営方針としてカゴメ・ブランド価値経営を推し進めてまいります。各BUにおける今年度の基本戦略は以下の通りであります。

① 野菜飲料BU

野菜飲料BUにつきましては、野菜飲料の新しい提供価値の創造と商品開発・改良を実施することにより、野菜飲料市場の更なる拡大に積極的に取り組んでまいります。

2006年3月より番組司会などおなじみの草野 仁さんを委員長とした体内環境正常化委員会を結成、お笑いコンビ”アンタッチャブル”の山崎弘也さん、若手俳優の黄川田将也さんらとともに、CMを通じて野菜飲料の価値訴求と需要拡大を図ってまいります。

消費者キャンペーンについても、販売促進活動のテーマである「4色の野菜力」と連動し、”野菜の4色プレゼント”企画を展開、野菜生活を中心に徹底的な拡販を行います。

② フルーツ・お茶飲料BU

フルーツ・お茶飲料BUにつきましては、フルーツ飲料分野において、「朝のフルーツこれ1杯920gPET」を加えた「朝のフルーツこれいち」シリーズにより、また「カゴメフルーツモーニング」シリーズのリニューアルを実施し、売上の拡大をめざしてまいります。

また、お茶飲料分野においては、基幹商品である「六条麦茶」に加え、「六条麦茶 香ばし焙煎」のリニューアルにより、販売チャネルの強化による利益改善を図ります。

③ 乳酸菌BU

乳酸菌BUにおきましては、「植物性乳酸菌ラブレ」の増産体制を早期に整えて、販売エリアを再拡大し、その価値を全国のお客様へお伝えする活動を継続してまいります。これにより売上の拡大を図るとともに、引き続き、製造原価及び物流費の低減、販売促進費の効率化により利益改善に取り組んでまいります。

④ 食品BU

調味料事業につきましては、ケチャップにおいては、朝食での利用頻度向上を目的とした新商品「スパイシーモーニングケチャップ」の育成等により、需要拡大に努めてまいります。また、「洋食屋さんのこだわりソース」にハンバーグソースを加え、洋食でのトマトメニュー領域の更なる強化を図ってまいります。さらに、昨夏より開始している「イタリアンサラダそうめん」のメニュー提案を強化することにより、トマト調味料の和食での用途拡大にもチャレンジしてまいります。

調理食品事業につきましては、ドライ調理食品「カゴメデリ」においては、「リゾット」のカロリーの低減や柄付き容器への変更といった商品力強化とともに、購買者層の拡大を狙った「和風リゾット」、食事バランスガイドの概念に基づいた「満点洋食」を導入することにより、セット食品市場の再活性化を図ってまいります。また、「サラダ代わりにするスープ」に代表される

お湯で調理するタイプの商品の拡充・育成を実施してまいります。

チルド調理食品については、季節限定「冷やしておいしいスープ」の拡大を狙ってまいります。さらに、デザート市場に本格的に参入し、チルド調理食品を育成してまいります。

なお、2006年4月より、食品事業の総合的な展開力を強化するため「調味料BU」と「調理食品BU」を統合し「食品BU」としております。

⑤ ギフトBU

ギフトBUにつきましては、「フルーツジュースギフト」を刷新・拡充、「野菜飲料ギフト」を加えた主力商品群で、健康・こだわり贈答需要に対応し、年間を通じた新たな贈答需要創造により、ギフトビジネスの再成長を目指します。

⑥ 業務用BU

業務用BUにつきましては、トマト・野菜・フルーツ素材の商品ラインアップ強化と、給食・ベーカリー・惣菜などへの積極的な業態別提案活動を展開致します。

また、開発体制・ユーザーフォロー体制の強化により、個別ニーズに対応したカスタマイズ提案を継続し、売上拡大と収益力強化を図ってまいります。

⑦ 生鮮野菜BU

生鮮野菜BUにつきましては、福岡県の響灘菜園(株)の建設が2006年5月に竣工し、7月から一部、11月から本格的な出荷が開始されます。これら菜園からの調達量の増加に備え、店頭販促活動を更に拡大するとともに、未取扱となっている各地の有力食品スーパーや生協への新規導入を図ってまいります。加えて、拡大する外食・中食市場での販売基盤を確立するため、大手外食チェーンやコンビニエンス業態への提案を強化してまいります。

⑧ 通販BU

通販BUにつきましては、野菜・フルーツ素材以外の新しい商品分野の開拓に重点的に、取り組んでまいります。豆素材の可能性を追求する「まるごと大豆」の大型商品への育成、食品カテゴリーの「こだわり健康ごはん」の販売強化を図り、新規顧客の開拓に注力します。

加えて、お客様向けのサービスプログラムの拡充、お客様との接点であるコールセンターの強化など総合的な事業基盤の拡充に努めてまいります。

これらのBU事業戦略に基づき、将来の成長を担う新事業のみならず既存事業を含む全事業で新しい需要の創造を目指します。そのためにも、全社的なコスト削減を強力に推し進め、持続的な利益成長、そして強いカゴメを実現してまいります。

次期の見通しにつきましては、売上高は前期比4.5%増の1,740億円、営業利益は前期比10.3%増の80億円、経常利益は前期比9.7%増の75億円、当期純利益は前期比18.9%増の43億円を見込んでおります。

(2) 財政状態

(単位：百万円)

項目	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,295	1,312	△4,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,077	△9,192	△3,114
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,160	△1,578	△10,739
現金及び現金同等物換算差額	9	91	82
現金及び現金同等物の増減額	9,387	△9,366	△18,754
新規連結子会社の現金同等物期首残高	—	145	145
合併による現金及び現金同等物の増減額	29	—	△29
現金及び現金同等物期末残高	24,131	14,910	△9,221

現金及び現金同等物の増減額は、当期及び増減について、2006年5月1日付「(訂正)2006年3月期 決算短信(連結)」による訂正後の数値に変更しております。

当期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、149億10百万円となり、前期末と比べ92億21百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ49億82百万円減少し、13億12百万円となりました。この主な要因は、債権流動化の減少に伴う売上債権の増加によるキャッシュ・フローの減少121億55百万円、売上増に伴う仕入債務の増加によるキャッシュ・フローの増加43億19百万円、法人税支払額の減少によるキャッシュ・フローの増加18億67百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ31億14百万円減少し、91億92百万円の純支出となりました。これは、主に固定資産の取得により77億70百万円を支出したことによりです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期と比べ107億39百万円減少し、15億78百万円の純支出となりました。これは、主に借入金の返済によるものであります。

また、当第3四半期より連結対象とした加太菜園(株)は、当上期にて17億円の設備投資を行っております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次の通りであります。

項目	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期
株主資本比率 (%)	43.2	47.6	48.0	53.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	63.0	78.7	83.2	107.3
債務償還年数 (年)	3.5	2.0	3.7	9.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	45.1	81.6	55.7	11.1

(注) 株主資本比率

: (株主資本) ÷ (総資産)

時価ベースの株主資本比率

: (株式時価総額) ÷ (総資産)

債務償還年数
$$: (\text{有利子負債}) \div (\text{営業キャッシュ・フロー})$$

インタレスト・カバレッジ・レシオ
$$: (\text{営業キャッシュ・フロー}) \div (\text{利払い})$$

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 「営業キャッシュ・フロー」は連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。「有利子負債」は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、「利払い」については、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。
4. 「債務償還年数」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は、記載しておりません。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて記載しています。

なお、文中における将来に関する事項は、決算短信提出日（2006年4月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況・消費動向

当社グループが製品を販売している市場は、その大部分を日本国内が占めております。したがって、日本国内における景気の後退、及びそれに伴う需要の減少、または、消費動向に影響を与えるような不測の事態の発生は、当社グループの業績、及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 市場競争力

当社グループ収入のかなりの部分は、変わりやすい顧客嗜好などを特徴とする激しい競争に晒されています。

当社グループは、こうした市場環境にあって、継続して魅力的な商品やサービスを提供できると考えておりますが、これを保証するものではありません。

当社グループが市場の変化を十分に予測できず、魅力的な商品やサービスを提供できない場合は、将来における売上の低迷と収益性を低下させ、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

③ 原材料、商品の調達に関するリスク

当社グループは、原材料、及び一部の商品を、複数の国から調達しております。これらの調達にあたっては、調達先の国における下記のリスクが内在しています。

- ・ 予期しない法律または規制の変更
- ・ 政治、経済の混乱
- ・ テロ、戦争等による社会的混乱

これらの要因は、当社グループにおける調達価格の上昇や供給不足の原因となるリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

④ 天候リスク

当社グループの主要な事業である「野菜飲料事業」「フルーツ・お茶飲料事業」「乳酸菌事業」は、特に夏季における天候に左右されます。同時期における天候不良は、これらの事業における売上の低迷をもたらし、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループは農作物を原材料に使用した商品が多いため、これら原材料の生産地にて天候不良などによる不作が生じた場合、調達価格の上昇や供給不足を招くリスクを孕んでおり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑤ 安全性に関するリスク

当社グループは、商品の品質、安全性を経営の最重要課題のひとつだと考えており、そのために様々な活動を行っております。具体的にはトップ参加の品質保証委員会を毎月開催し、商品クレームや事故の発生防止活動や、商品表示の適正化に取り組んでおります。

しかしながら、異物混入、健康被害を与える可能性のある欠陥商品、表示違反などが生じる可能性があり、これらはブランドイメージを損ね、回収費用などにより業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、商品の品質や安全性を確保するためのトレーサビリティの強化などは、そのシステム構築に多大な費用がかかる可能性があり、これらも業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑥ 為替変動に関するリスク

当社グループは、国外における事業も展開しております。各地域において現地通貨にて作成された財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されています。このため、為替通貨の変動は、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、当社グループの業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

また、当社グループが原材料、及び商品の一部を調達している国外との取引は、為替変動の影響を受ける可能性があります。こうした影響を最小限に止めるべく、当社グループではヘッジ方針に従った通貨ヘッジ取引を行っておりますが、中長期的な為替変動は、当社グループの業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑦ 減損会計に関するリスク

当社グループでは、事業の用に供する不動産をはじめとする様々な資産を所有しております。こうした資産は、時価の下落や、将来のキャッシュ・インフローの状況により、減損会計の適用を受ける可能性があります。これらは業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑧ グループ外委託先への商品供給の依存

当社グループでは、一部の商品についてグループ外の複数の委託先に、その供給を依存しております。こうした委託先にて十分な生産が確保できない場合、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 有価証券の時価変動リスク

当社グループでは、売買を目的とした有価証券は保有しておりませんが、様々な理由により、売却可能な有価証券を保有しています。

これらの有価証券のうち、時価を有するものについては、全て時価にて評価されており、市場における時価の変動は業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 公的規制に関するリスク

当社グループでは、事業活動を展開する各国において、様々な公的規制を受けております。これらの規制を遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 天災リスク

当社グループでは、生産ラインの中断による潜在的なリスクを回避するため、必要だと考えられる定期的な災害防止検査と、設備点検を行っております。

しかしながら、天災等による生産施設における災害を完全に防止できる保証はありません。こうした影響は、売上高の低下、コストの増加を招く可能性があり、業績と財政状況に悪影響を与える可能性があります。

6. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前期末 (2005. 3. 31現在)		当期末 (2006. 3. 31現在)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※2	4,400		4,979		578	
2 受取手形及び売掛金	※1, 2	13,460		25,078		11,618	
3 有価証券		19,730		9,931		△9,799	
4 たな卸資産	※2	12,990		14,640		1,649	
5 繰延税金資産		953		3,222		2,269	
6 デリバティブ債権		—		4,804		4,804	
7 繰延ヘッジ損失		437		—		△437	
8 その他	※2	4,213		4,227		13	
貸倒引当金		△34		△65		△30	
流動資産合計		56,152	50.1	66,818	51.9	10,666	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		30,365		32,275			
減価償却累計額		17,660	12,704	18,529	13,746	1,041	
(2) 機械装置及び運搬具		53,425		54,919			
減価償却累計額		40,143	13,282	40,502	14,417	1,134	
(3) 工具・器具及び備品		4,663		4,811			
減価償却累計額		3,836	827	3,936	874	47	
(4) 土地			12,351		12,372	20	
(5) 建設仮勘定			260		708	448	
有形固定資産合計			39,426	35.2	42,118	32.7	2,691
2 無形固定資産							
(1) 商標権			228		199	△28	
(2) ソフトウェア			1,428		1,919	491	
(3) その他			154		156	1	
無形固定資産合計			1,811	1.6	2,276	1.8	464
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		12,006		13,720	1,714	
(2) 長期貸付金			841		1,149	308	
(3) 繰延税金資産			148		135	△13	
(4) その他	※2		2,024		2,724	699	
貸倒引当金			△332		△230	102	
投資その他の資産合計			14,687	13.1	17,500	13.6	2,812
固定資産合計			55,926	49.9	61,895	48.1	5,968
資産合計			112,079	100.0	128,714	100.0	16,635

区分	注記 番号	前期末 (2005. 3. 31現在)		当期末 (2006. 3. 31現在)		増減	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1		11,545		13,676		2,130	
2	※2	1,042		1,771		728	
3		—		1,000		1,000	
4		12,524		—		△12,524	
5		8,899		10,370		1,470	
6		683		4,276		3,592	
7		1,844		1,685		△159	
8		437		—		△437	
9		—		4,804		4,804	
10		1,271		1,523		252	
		流動負債合計	34.1	39,107	30.4	858	
II 固定負債							
1		10,000		9,236		△763	
2		1,883		2,392		508	
3		2,994		2,681		△313	
4		343		—		△343	
5		305		202		△103	
6		2,817		4,575		1,758	
		固定負債合計	16.4	19,087	14.8	742	
負債合計		56,593	50.5	58,194	45.2	1,601	
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,653	1.5	1,799	1.4	145	
(資本の部)							
I 資本金							
II 資本剰余金							
III 利益剰余金							
IV その他有価証券 評価差額金							
V 為替換算調整勘定							
VI 自己株式							
	※4	△18	△0.0	△25	0.0	△7	
資本合計		53,832	48.0	68,720	53.4	14,888	
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,079	100.0	128,714	100.0	16,635	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)		当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)		増減			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)		
I 売上高			159,052	100.0		166,456	100.0	7,404	4.7
II 売上原価			80,177	50.4		84,239	50.6	4,061	
売上総利益			78,874	49.6		82,217	49.4	3,342	4.2
III 販売費及び一般管理費	※1		71,378	44.9		74,961	45.0	3,583	
営業利益			7,496	4.7		7,255	4.4	△241	△3.2
IV 営業外収益									
1 受取利息		56			83				
2 受取配当金		195			152				
3 連結調整勘定償却		103			103				
4 為替差益		60			91				
5 その他		251	667	0.4	212	644	0.3	△23	
V 営業外費用									
1 支払利息		113			126				
2 たな卸資産廃棄損		552			581				
3 持分法による 投資損失		27			120				
4 休止資産減価償却費		135			—				
5 その他		126	955	0.6	236	1,064	0.6	109	
経常利益			7,208	4.5		6,834	4.1	△373	△5.2
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—			21				
2 固定資産売却益	※2	751			206				
3 投資有価証券売却益		554			0				
4 営業権譲渡益		427	1,733	1.1	—	227	0.1	△1,506	
VII 特別損失									
1 固定資産処分損	※3	1,141			420				
2 減損損失	※4	—			285				
3 投資有価証券売却損		—			3				
4 投資有価証券評価損		31			58				
5 ゴルフ会員権評価損	※5	64	1,237	0.8	33	801	0.4	△436	
税金等調整前 当期純利益			7,704	4.8		6,260	3.8	△1,443	△18.7
法人税、住民税 及び事業税		2,037			5,023				
法人税等調整額		973	3,011	1.9	△2,350	2,672	1.6	△338	△11.2
少数株主利益			31	0.0		△30	0.0	△61	△194.4
当期純利益			4,661	2.9		3,617	2.2	△1,043	△22.4

(3) 連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)		当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)		増減
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額(百万円)
(資本剰余金の部)						
I			8,520		9,528	1,007
II						
		1,007	1,007	5,904	5,904	4,896
III			9,528		15,433	5,904
(利益剰余金の部)						
I			33,265		37,164	3,898
II						
1		9		—		
2		4,661	4,670	3,617	3,617	△1,053
III						
1		772		1,185		
2		—		76		
3		—		42		
4		—	772	655	1,959	1,187
IV			37,164		38,821	1,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)	増減
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前当期純利益		7,704	6,260	△1,443
2 減価償却費		4,807	5,061	254
3 減損損失		—	285	285
4 賞与引当金の増減額 (減少: △)		206	△162	△368
5 退職給付引当金の増減額 (減少: △)		82	△329	△411
6 未払金の増減額 (減少: △)		466	2,606	2,139
7 確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (減少: △)		△539	△315	224
8 未収入金の増減額 (増加: △)		△486	△921	△435
9 受取利息及び配当金		△252	△236	16
10 支払利息		113	126	12
11 為替差損益 (差益: △)		△60	△91	△31
12 持分法による投資損益 (利益: △)		27	120	93
13 有価証券売却益		△554	0	554
14 有価証券評価損		31	58	26
15 ゴルフ会員権評価損		64	33	△30
16 固定資産売却益		△751	△206	544
17 固定資産処分損		1,141	420	△721
18 営業権譲渡益		△427	—	427
19 売上債権の増減額 (増加: △)		633	△11,521	△12,155
20 たな卸資産の増減額 (増加: △)		△89	△1,340	△1,251
21 仕入債務の増減額 (減少: △)		△2,223	2,096	4,319
22 未払消費税等の増減額 (減少: △)		△184	△5	178
23 その他の増減額		△169	847	1,016
24 役員賞与の支払額		△3	△78	△75
小計		9,536	2,707	△6,829
25 利息及び配当金の受取額		254	239	△15
26 利息の支払額		△113	△118	△5
27 法人税等の還付・支払額		△3,383	△1,515	1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,295	1,312	△4,982

区分	注記 番号	前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)	増減
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有価証券の取得による支出		△2,935	△442	2,492
2 有価証券の売却による収入		765	101	△663
3 固定資産の取得による支出		△5,181	△7,770	△2,588
4 固定資産の売却による収入		1,159	272	△886
5 営業権譲渡による収入		427	—	△427
6 貸付による支出		△905	△1,457	△552
7 貸付金の回収による収入		641	943	302
8 その他の増減額		△48	△839	△790
投資活動によるキャッシュ・フロー		△6,077	△9,192	△3,114
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 借入による収入		16,233	16,778	545
2 借入金の返済による支出		△6,224	△16,400	△10,176
3 コマーシャル・ペーパーの発行による収入		10,000	—	△10,000
4 コマーシャル・ペーパーの償還による支出		△10,000	—	10,000
5 社債の償還による支出		—	△715	△715
6 配当金支払額		△768	△1,183	△414
7 少数株主への配当金支払額		△72	△56	16
8 自己株式の取得及び売却による増減額		△7	△7	0
9 その他の増減額		0	5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,160	△1,578	△10,739
IV 現金及び現金同等物の換算差額		9	91	82
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少: △)		9,387	△9,366	△18,754
VI 現金及び現金同等物期首残高		14,714	24,131	9,417
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物 期首残高		—	145	145
VIII 合併による現金及び現金同等物の 増加額		29	—	△29
IX 現金及び現金同等物期末残高		24,131	14,910	△9,221

V 現金及び現金同等物の増減額は、当期及び増減について、2006年5月1日付「(訂正)2006年3月期 決算短信(連結)」による訂正後の数値に変更しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。 なお、前連結会計年度において連結の範囲に含めていた東京職域販売(株)と(株)名古屋サービスは、会社清算したため連結の範囲から除外しております。 ただし、清算時までの損益は、連結損益計算書に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社は、「3 関係会社の状況及び業績」に記載しているため、省略しております。 なお、当期に設立した内蒙古可果美食品有限公司(KAGOME INC.の子会社)及び当期に重要性が増した加太菜園(株)については、連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社名 愛知トマト(株) 他 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 世羅菜園(株)</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)他)及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.他)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 一社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 世羅菜園(株) (有)いわき小名浜菜園 なお、(有)いわき小名浜菜園については、当期に行った増資により当社の経営に対する影響力が増したため、当期より持分法を適用することといたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社3社(愛知トマト(株)、可果美(杭州)食品有限公司及び響灘菜園(株))及び関連会社2社(TAT TOHUMCULUK A.S.及びVegitalia.S.p.A)は、それぞれ連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社である世羅菜園(株)及び(有)いわき小名浜菜園の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。 なお、世羅菜園(株)については、当期より決算期を12月から2月に変更しております。</p>

項目	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)及びカゴメラビオ(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC. 及び台湾可果美股份有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、カゴメ不動産(株)、カゴメ物流サービス(株)、サウンドフーズ(株)、カゴメラビオ(株)及び加太菜園(株)の決算日は2月末日であり、KAGOME INC.、台湾可果美股份有限公司及び内蒙古可果美食品有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ……………時価法</p> <p>③ たな卸資産……………主として総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年 機械装置及び運搬具 2～15年 無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの …同左</p> <p>時価のないもの …同左</p> <p>② デリバティブ……………同左</p> <p>③ たな卸資産……………同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p>

項目	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 2005年3月期にかかわる定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対応する退職慰労金の打ち切り支給をすることを決議いたしました。 これに伴い、確定した金額の役員退職慰労金は、固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

項目	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…………… 為替予約 ヘッジ対象取引…………… 外貨建予定取引</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
—————	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は、285百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 営業外収益の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下になった為、当連結会計年度から「雑収入」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「雑収入」に含まれる受取保険金は36百万円であります。</p> <p>2. 営業外費用の「輸入雑損失」は、営業外費用の総額の100分の10以下になった為、当連結会計年度から「たな卸資産廃棄損」に含めて表示しております。</p> <p>なお、「たな卸資産廃棄損」に含まれる輸入雑損失は50百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「有価証券売却益」は、前連結会計年度は「その他の増減額」に含めて表示しておりましたが、重要性が増した為区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他の増減額」に含まれている「有価証券売却益」は99百万円であります。</p>	—————

追加情報

前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号）に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が101百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、101百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前期末 (2005. 3. 31現在)	当期末 (2006. 3. 31現在)												
<p>※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により9,517百万円減少しております。</p>	<p>※1 債権譲渡契約に基づく債権の一部譲渡により295百万円減少しております。</p>												
<p>※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">1,487百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">661</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,148</td> </tr> </table>	たな卸資産	1,487百万円	その他	661	計	2,148	<p>※2 担保資産 短期借入金の担保として供しているものは、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,031百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,826</td> </tr> </table>	たな卸資産	2,031百万円	その他	794	計	2,826
たな卸資産	1,487百万円												
その他	661												
計	2,148												
たな卸資産	2,031百万円												
その他	794												
計	2,826												
<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">847</td> </tr> <tr> <td>（有）いわき小名浜菜園 銀行借入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	36百万円	世羅菜園（株）銀行借入	847	（有）いわき小名浜菜園 銀行借入	1,050	<p>3 偶発債務（債務保証）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員住宅資金借入</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>世羅菜園（株）銀行借入</td> <td style="text-align: right;">804</td> </tr> <tr> <td>（有）いわき小名浜菜園 銀行借入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,600</td> </tr> </table>	従業員住宅資金借入	29百万円	世羅菜園（株）銀行借入	804	（有）いわき小名浜菜園 銀行借入	1,600
従業員住宅資金借入	36百万円												
世羅菜園（株）銀行借入	847												
（有）いわき小名浜菜園 銀行借入	1,050												
従業員住宅資金借入	29百万円												
世羅菜園（株）銀行借入	804												
（有）いわき小名浜菜園 銀行借入	1,600												
<p>※4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">18千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式79,054千株であります。</p>	普通株式	18千株	<p>※4 自己株式の保有数 連結会社及び持分法適用関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">25千株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式89,616千株であります。</p>	普通株式	25千株								
普通株式	18千株												
普通株式	25千株												
<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">21,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,700</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	21,700百万円	借入実行残高	—	差引額	21,700	<p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行及び2金庫と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">19,700百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,700</td> </tr> </table> <p>なお、2006年4月4日付けで、当座貸越契約は24,000百万円になっております。</p>	当座貸越極度額の総額	19,700百万円	借入実行残高	—	差引額	19,700
当座貸越極度額の総額	21,700百万円												
借入実行残高	—												
差引額	21,700												
当座貸越極度額の総額	19,700百万円												
借入実行残高	—												
差引額	19,700												

(連結損益計算書関係)

前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,762</td><td style="text-align: right;">(3.0%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">30,108</td><td style="text-align: right;">(18.9%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">4,930</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,462</td><td style="text-align: right;">(5.3%)</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">318</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">39</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,315</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,223</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">534</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,085</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">83 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">17 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円	(百分比)	販売手数料	4,762	(3.0%)	販売促進費	30,108	(18.9%)	広告宣伝費	4,930		運賃・保管料	8,462	(5.3%)	取締役報酬	318		監査役報酬	39		給料・賃金	7,315		賞与引当金繰入額	1,223		退職給付費用	534		役員退職慰労引当金繰入額	48		減価償却費	1,085		販売費に属する費用の割合	83 %		一般管理費に属する費用の割合	17 %		<p>※1 販売費及び一般管理費の主な内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right;">百万円</th> <th style="text-align: right;">(百分比)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>販売手数料</td><td style="text-align: right;">4,560</td><td style="text-align: right;">(2.7%)</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">29,996</td><td style="text-align: right;">(18.0%)</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">7,138</td><td></td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">8,846</td><td style="text-align: right;">(5.3%)</td></tr> <tr><td>取締役報酬</td><td style="text-align: right;">364</td><td></td></tr> <tr><td>監査役報酬</td><td style="text-align: right;">45</td><td></td></tr> <tr><td>給料・賃金</td><td style="text-align: right;">7,778</td><td></td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,141</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">388</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">124</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,253</td><td></td></tr> <tr><td>販売費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">82 %</td><td></td></tr> <tr><td>一般管理費に属する費用の割合</td><td style="text-align: right;">18 %</td><td></td></tr> </tbody> </table> <p>(注) 百分比は、売上高に対する割合</p>		百万円	(百分比)	販売手数料	4,560	(2.7%)	販売促進費	29,996	(18.0%)	広告宣伝費	7,138		運賃・保管料	8,846	(5.3%)	取締役報酬	364		監査役報酬	45		給料・賃金	7,778		賞与引当金繰入額	1,141		退職給付費用	388		役員退職慰労金	124		減価償却費	1,253		販売費に属する費用の割合	82 %		一般管理費に属する費用の割合	18 %	
	百万円	(百分比)																																																																																			
販売手数料	4,762	(3.0%)																																																																																			
販売促進費	30,108	(18.9%)																																																																																			
広告宣伝費	4,930																																																																																				
運賃・保管料	8,462	(5.3%)																																																																																			
取締役報酬	318																																																																																				
監査役報酬	39																																																																																				
給料・賃金	7,315																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,223																																																																																				
退職給付費用	534																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	48																																																																																				
減価償却費	1,085																																																																																				
販売費に属する費用の割合	83 %																																																																																				
一般管理費に属する費用の割合	17 %																																																																																				
	百万円	(百分比)																																																																																			
販売手数料	4,560	(2.7%)																																																																																			
販売促進費	29,996	(18.0%)																																																																																			
広告宣伝費	7,138																																																																																				
運賃・保管料	8,846	(5.3%)																																																																																			
取締役報酬	364																																																																																				
監査役報酬	45																																																																																				
給料・賃金	7,778																																																																																				
賞与引当金繰入額	1,141																																																																																				
退職給付費用	388																																																																																				
役員退職慰労金	124																																																																																				
減価償却費	1,253																																																																																				
販売費に属する費用の割合	82 %																																																																																				
一般管理費に属する費用の割合	18 %																																																																																				
<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">727百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物他</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> </tbody> </table>	土地	727百万円	建物及び構築物他	23	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">206百万円</td></tr> </tbody> </table>	土地他	206百万円																																																																														
土地	727百万円																																																																																				
建物及び構築物他	23																																																																																				
土地他	206百万円																																																																																				
<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">112百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">395</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">566</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品他</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	112百万円	機械装置及び運搬具	395	土地	566	工具・器具及び備品他	66	<p>※3 固定資産処分損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">310</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">13</td></tr> <tr><td>土地他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> </tbody> </table>	建物及び構築物	84百万円	機械装置及び運搬具	310	工具・器具及び備品	13	土地他	11																																																																				
建物及び構築物	112百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	395																																																																																				
土地	566																																																																																				
工具・器具及び備品他	66																																																																																				
建物及び構築物	84百万円																																																																																				
機械装置及び運搬具	310																																																																																				
工具・器具及び備品	13																																																																																				
土地他	11																																																																																				
	<p>※4 当期において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 25%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>山梨県 八代郡他 (2件)</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業資産においては管理会計上の区分を基準に、賃貸不動産及び遊休資産においては個別物件単位で、また、本社・研究所等に関しては共用資産として、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、時価が著しく下落している遊休資産について、当該資産の帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失（285百万円）として特別損失に計上いたしました。主な減損損失は土地であります。</p> <p>なお、回収可能価格は正味売却価格を使用し、主として不動産鑑定価格またはそれに準ずる方法により算定しております。</p>	場所	用途	種類	その他	山梨県 八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—																																																																												
場所	用途	種類	その他																																																																																		
山梨県 八代郡他 (2件)	遊休資産	土地	—																																																																																		
<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">15百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49</td></tr> </tbody> </table>	減損処理額	15百万円	貸倒引当金繰入額	49	<p>※5 ゴルフ会員権評価損の内容は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>減損処理額</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> </tbody> </table>	減損処理額	17百万円	貸倒引当金繰入額	16																																																																												
減損処理額	15百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	49																																																																																				
減損処理額	17百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入額	16																																																																																				

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,400百万円 有価証券勘定 19,730 現金及び現金同等物 24,131	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,979百万円 有価証券勘定 9,931 現金及び現金同等物 14,910
2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換) 転換社債の転換による 資本金増加額 1,007百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 1,007 転換社債の転換による 転換社債減少額 2,015	2 重要な非資金取引の内容 (転換社債の転換) 転換社債の転換による 資本金増加額 5,904百万円 転換社債の転換による 資本準備金増加額 5,904 転換社債の転換による 転換社債減少額 11,808
	3 当期より新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (加太菜園株 2005. 8. 31現在) 流動資産 243百万円 固定資産 1,700 資産合計 1,944 流動負債 380 固定負債 1,535 負債合計 1,915

① リース取引

前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)				当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)			
1 借主側				1 借主側			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	35	21	13	機械装置及び運搬具	219	45	173
工具・器具及び備品	3,566	2,155	1,410	工具・器具及び備品	2,833	1,529	1,304
合計	3,601	2,177	1,424	合計	3,052	1,574	1,478
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額等			
	1年内		758百万円		1年内		640百万円
	1年超		837		1年超		878
	合計		1,595		合計		1,519
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
	支払リース料		1,011百万円		支払リース料		932百万円
	減価償却費相当額		950		減価償却費相当額		853
	支払利息相当額		75		支払利息相当額		67
④ 減価償却費相当額の算出方法				④ 減価償却費相当額の算出方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算出方法				⑤ 利息相当額の算出方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は、利息法によっております。				同左			
(2) オペレーティング・リース取引				(2) オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年内		7百万円		1年内		9百万円
	1年超		17		1年超		23
	合計		25		合計		32
				(減損損失について)			
				リース資産に配分された減損損失はありません。			

前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)																																								
<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">519</td> <td style="text-align: center;">263</td> <td style="text-align: center;">255</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">279</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 利息相当額の配分方法は、利息法によっております。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	519	263	255	1年内	101百万円	1年超	177	合計	279	受取リース料	78百万円	減価償却費	54	受取利息相当額	24	<p>2 貸主側</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失 累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 10%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">530</td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">288</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">202</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> <p>③ 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">102</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> </table> <p>④ 利息相当額の算出方法 同左 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械装置 及び運搬具	530	242	288	1年内	109百万円	1年超	202	合計	312	受取リース料	145百万円	減価償却費	102	受取利息相当額	23
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	519	263	255																																						
1年内	101百万円																																								
1年超	177																																								
合計	279																																								
受取リース料	78百万円																																								
減価償却費	54																																								
受取利息相当額	24																																								
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																						
機械装置 及び運搬具	530	242	288																																						
1年内	109百万円																																								
1年超	202																																								
合計	312																																								
受取リース料	145百万円																																								
減価償却費	102																																								
受取利息相当額	23																																								

② 有価証券

前期

1 その他有価証券で時価のあるもの（2005.3.31現在）

	区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,229	8,896	3,667
	その他	100	100	0
	小計	5,329	8,996	3,667
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	225	161	△63
	小計	225	161	△63
合計		5,554	9,157	3,603

2 当期中に売却したその他有価証券（2004.4.1～2005.3.31）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
765	554	—

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（2005.3.31現在）

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
MMF及びFF	9,731
非上場株式	2,429
コマーシャルペーパー	9,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額（2005.3.31現在）

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	10,000百万円	—百万円
合計	10,000百万円	—百万円

当期

1 その他有価証券で時価のあるもの (2006. 3. 31現在)

		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	5,250	10,363	5,112
	小計	5,250	10,363	5,112
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	165	159	△6
	小計	165	159	△6
合計		5,415	10,522	5,106

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
101	0	3

3 時価のない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (2006. 3. 31現在)

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
MMF	5,932
非上場株式	2,417
コマーシャルペーパー	3,999

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額 (2006. 3. 31現在)

	1年以内	1年超
債券		
コマーシャルペーパー	4,000百万円	—百万円
合計	4,000百万円	—百万円

前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)
<p>(注) 有価証券について31百万円 (その他有価証券で時価のある株式28百万円、時価のない株式3百万円) 減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>	<p>(注) 有価証券について58百万円 (その他有価証券で時価のある株式58百万円) 減損処理を行っております。</p> <p>なお、当該株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度末における時価と帳簿価額の乖離状況を確認するとともに当連結会計年度における時価推移の水準を把握し、また公表財務諸表ベースの各種財務比率の検討等により評価を行い、判断しております。</p>

③ デリバティブ取引

前期 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)

為替予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約 (長期為替予約含む) 以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

当期 (2005. 3. 1~2006. 3. 31)

為替予約 (長期為替予約含む) を利用しておりますが、ヘッジ会計が適用されており、記載対象から除いております。

為替予約 (長期為替予約含む) 以外のデリバティブ取引については、該当事項はありません。

④ 退職給付

前期

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (2005. 3. 31現在)

イ 退職給付債務	△7,110百万円
ロ 年金資産	3,467
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,643
ニ 未認識数理計算上の差異	648
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△2,994

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (2004. 4. 1~2005. 3. 31)

イ 勤務費用	272百万円
ロ 利息費用	177
ハ 期待運用収益	△65
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	58
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	443

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~2.5%
ハ 期待運用収益率	1.5%~2.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

当期

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結財務諸表提出会社の退職一時金制度において退職給付信託を設定しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社において、退職一時金制度については5社、適格退職年金制度については4社が、また、確定拠出年金制度については3社が設けております。

2 退職給付債務に関する事項 (2006. 3. 31現在)

イ 退職給付債務	△6,386百万円
ロ 年金資産	3,156
ハ 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,230
ニ 未認識数理計算上の差異	549
ホ 退職給付引当金 (ハ+ニ)	△2,681

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項 (2005. 4. 1~2006. 3. 31)

イ 勤務費用	294百万円
ロ 利息費用	135
ハ 期待運用収益	△59
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	△41
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	328
ヘ 確定拠出年金への掛金支払額他	313
計 (ホ+ヘ)	641

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%~3.0%
ハ 期待運用収益率	1.5%~3.0%
ニ 過去勤務債務の額の処理年数	1年
ホ 数理計算上の差異の処理年数	17年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理しております。)

⑤ 税効果会計

前期末 (2005. 3. 31現在)			当期末 (2006. 3. 31現在)		
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳			1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産 (流動)	賞与引当金損金 不算入額	710百万円	繰延税金資産 (流動)	賞与引当金損金 不算入額	629百万円
	確定拠出年金 移行に伴う	129		繰延ヘッジ利益 益金算入額	1,936
	未払金(短期) 未払事業税損金 不算入額	70		未払事業税損金 不算入額	349
	その他	218		その他	307
	合計	1,129		合計	3,222
繰延税金負債(流動)	との相殺	△176	繰延税金負債(流動)	との相殺	—
繰延税金資産(流動)	の純額	953	繰延税金資産(流動)	の純額	3,222
繰延税金負債 (流動)	繰延ヘッジ損失 認容額	176	繰延税金資産 (固定)	退職給付 信託設定額	613
	合計	176		退職給付引当金 損金算入限度	766
繰延税金資産(流動)	との相殺	△176		超過額	
繰延税金負債(流動)	の純額	—		ソフトウェア費用	340
繰延税金資産 (固定)	退職給付 信託設定額	613		未払役員退職慰勞 金損金不算入額	152
	退職給付引当金 損金算入限度	612		その他有価証券 評価差額金	4
	超過額			その他	235
	ソフトウェア費用	434		合計	2,114
	役員退職慰勞 引当金損金	135	繰延税金負債(固定)	との相殺	△1,978
	不算入額		繰延税金資産(固定)	の純額	135
	その他有価証券 評価差額金	24			
	その他	215	繰延税金負債 (固定)	その他有価証券 評価差額金	2,069
	合計	2,036		土地評価差益	1,334
繰延税金負債(固定)	との相殺	△1,888		固定資産	554
繰延税金資産(固定)	の純額	148		圧縮積立金	
繰延税金負債 (固定)	その他有価証券 評価差額金	1,486		退職給付	171
	土地評価差益	1,334		信託設定益	
	固定資産	455		特別償却準備金	73
	圧縮積立金			その他	166
	退職給付	171		合計	4,370
	信託設定益		繰延税金資産(固定)	との相殺	△1,978
	特別償却準備金	71	繰延税金負債(固定)	の純額	2,392
	その他	250			
	合計	3,771			
繰延税金資産(固定)	との相殺	△1,888			
繰延税金負債(固定)	の純額	1,883			

前期末 (2005. 3. 31現在)		当期末 (2006. 3. 31現在)	
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%	連結財務諸表提出会社の法定実効税率	40.3%
(調整) 住民税均等割額	0.7	(調整) 住民税均等割額	0.9
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
法人税額の特別控除	△2.6	法人税額の特別控除	△5.1
その他	0.6	税効果非適用の連結子会社に係る差異	4.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>39.1</u>	その他	0.3
		税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>42.7</u>

⑥ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報
前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)

	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	156,248	2,803	159,052	—	159,052
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	10,192	10,206	(10,206)	—
計	156,263	12,995	169,258	(10,206)	159,052
営業費用	149,413	12,351	161,765	(10,209)	151,555
営業利益	6,849	643	7,493	3	7,496
II 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	105,409	9,077	114,486	(2,407)	112,079
減価償却費	4,343	463	4,807	—	4,807
資本的支出	5,283	572	5,855	—	5,855

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

- (1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等
(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

当期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)

	当期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)				
	食品(百万円)	その他(百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	164,083	2,372	166,456	—	166,456
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9	9,461	9,470	(9,470)	—
計	164,093	11,833	175,926	(9,470)	166,456
営業費用	157,579	11,091	168,671	(9,470)	159,201
営業利益	6,513	741	7,255	—	7,255
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	122,122	8,833	130,955	(2,241)	128,714
減価償却費	4,611	450	5,061	—	5,061
減損損失	285	—	285	—	285
資本的支出	6,353	425	6,779	—	6,779

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 食品……………飲料、食品、業務用、生鮮野菜、通販等

(2) その他……………運送・倉庫業、不動産賃貸業、パーキング事業等

3 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため配賦不能営業費用はありません。

4 全ての資産は各セグメントに配分されているため全社資産はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前期 (2004. 4. 1 ~ 2005. 3. 31)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当期 (2005. 4. 1 ~ 2006. 3. 31)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

- ⑦ 関連当事者との取引
 前期（2004. 4. 1～2005. 3. 31）
 該当事項はありません。

当期（2005. 4. 1～2006. 3. 31）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈲いわき小名浜菜園	福島県いわき市	10百万円	農産物の生産・販売	(所有)直接49.00%	兼任1名 出向1名	生鮮トマトの仕入	債務保証(注)	1,600	—	—
								保証料の受入(注)		3	雑収入

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) (有) いわき小名浜菜園の銀行借入(3,200百万円、期限2014年)につき、債務保証を行ったものであり、年率0.1%の保証料を受領しております。

7. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)	増減
野菜飲料BU	18,583	19,358	775
フルーツ・お茶飲料BU	5,023	4,896	△126
乳酸菌BU	5,788	5,836	47
調味料BU	8,706	8,128	△577
調理食品BU	738	2,026	1,288
ギフトBU	2,936	2,547	△389
業務用BU	13,197	15,273	2,076
生鮮野菜BU	—	295	295
通販BU	835	976	140
その他	116	38	△77
食品セグメント合計	55,925	59,375	3,450

(2) 受注状況

主要製品の受注生産は行っておりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類		前期 (2004. 4. 1～2005. 3. 31)	当期 (2005. 4. 1～2006. 3. 31)	増減
野菜飲料	外部顧客に対するもの	57,517	64,378	6,861
	セグメント間取引	—	—	—
	計	57,517	64,378	6,861
フルーツ お茶飲料	外部顧客に対するもの	15,400	15,078	△321
	セグメント間取引	—	—	—
	計	15,400	15,078	△321
乳酸菌	外部顧客に対するもの	8,655	8,452	△202
	セグメント間取引	—	—	—
	計	8,655	8,452	△202
調味料	外部顧客に対するもの	27,316	26,799	△516
	セグメント間取引	—	—	—
	計	27,316	26,799	△516
調理食品	外部顧客に対するもの	4,814	4,128	△685
	セグメント間取引	—	—	—
	計	4,814	4,128	△685
ギフト	外部顧客に対するもの	6,130	5,926	△203
	セグメント間取引	—	—	—
	計	6,130	5,926	△203
業務用	外部顧客に対するもの	27,553	29,484	1,930
	セグメント間取引	—	—	—
	計	27,553	29,484	1,930
生鮮野菜	外部顧客に対するもの	3,477	4,642	1,165
	セグメント間取引	—	—	—
	計	3,477	4,642	1,165
通販	外部顧客に対するもの	5,000	4,814	△186
	セグメント間取引	—	—	—
	計	5,000	4,814	△186
その他	外部顧客に対するもの	383	376	△6
	セグメント間取引	14	9	△4
	計	397	386	△11
食品セグメント計		156,263	164,093	7,829
物流	外部顧客に対するもの	2,233	1,813	△419
	セグメント間取引	9,595	8,897	△697
	計	11,828	10,711	△1,117
不動産	外部顧客に対するもの	569	559	△10
	セグメント間取引	596	563	△33
	計	1,166	1,122	△44
その他セグメント計		12,995	11,833	△1,162
セグメント売上高		169,258	175,926	6,667
セグメント間取引		△10,206	△9,470	736
連結売上高		159,052	166,456	7,404

(注) 1 金額は消費税等を含めておりません。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前期		当期	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)
(株) 日本アクセス	—	—	21,695	13.0

【ご参考】 連結財務ハイライト

1. 実績と予想の差異

(単位:百万円)

売上高		営業利益		経常利益		純利益	
金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率	金額	伸び率

2005年3月期 実績

上期実績	86,268	1.4%	5,970	92.4%	5,901	91.9%	3,510	95.8%
下期実績	72,783	4.3%	1,525	3.5%	1,306	32.2%	1,150	71.9%
年度実績	159,052	2.7%	7,496	60.0%	7,208	44.0%	4,661	89.3%

2006年3月期 業績予想(2005年10月27日)

上期実績	89,325	3.5%	6,714	12.5%	6,484	9.9%	3,431	2.2%
下期予想	74,674	2.6%	585	61.6%	515	60.6%	568	50.6%
年度予想	164,000	3.1%	7,300	2.6%	7,000	2.9%	4,000	14.2%

2006年3月期 実績

上期実績	89,325	3.5%	6,714	12.5%	6,484	9.9%	3,431	2.2%
下期実績	77,130	6.0%	540	64.6%	349	73.3%	185	83.9%
年度実績	166,456	4.7%	7,255	3.2%	6,834	5.2%	3,617	22.4%
前期比増減	7,404		241		373		1,043	
予想比増減	2,456	1.5%	44	0.6%	165	2.4%	382	9.6%

2007年3月期 業績予想

上期予想	92,000	3.0%	5,300	21.1%	5,000	22.9%	2,900	15.5%
下期予想	82,000	6.3%	2,700	399.6%	2,500	615.7%	1,400	653.7%
年度予想	174,000	4.5%	8,000	10.3%	7,500	9.7%	4,300	18.9%
前期比増減	7,543		744		665		682	

2. 連単倍率

(単位:倍)

	2002/3期	2003/3期	2004/3期	2005/3期	2006/3期	2007/3期 予想
売上高	1.06	1.08	1.15	1.09	1.07	1.08
営業利益	1.07	1.13	1.17	1.12	1.05	0.96
経常利益	1.12	1.24	1.22	1.10	1.03	0.91
当期純利益	1.39	1.62	1.11	1.64	0.88	0.88

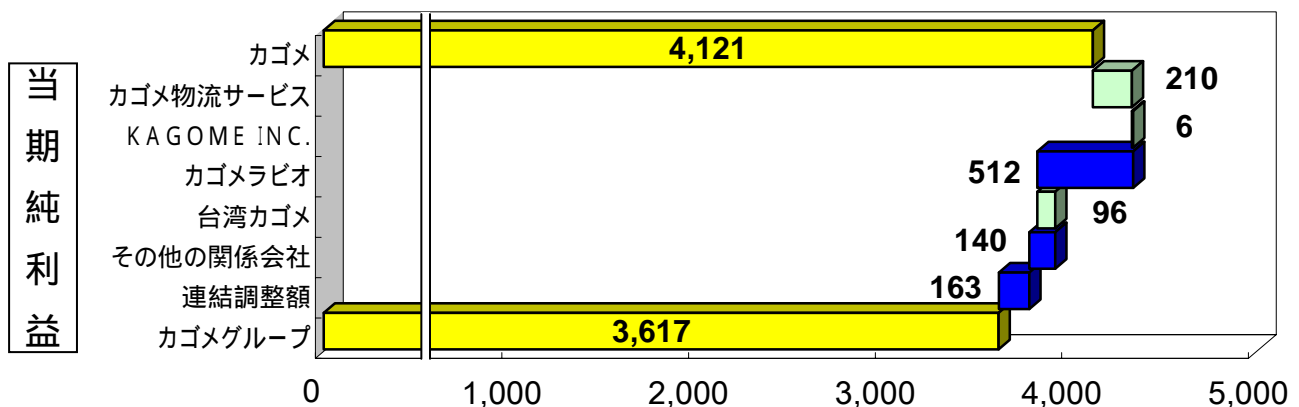
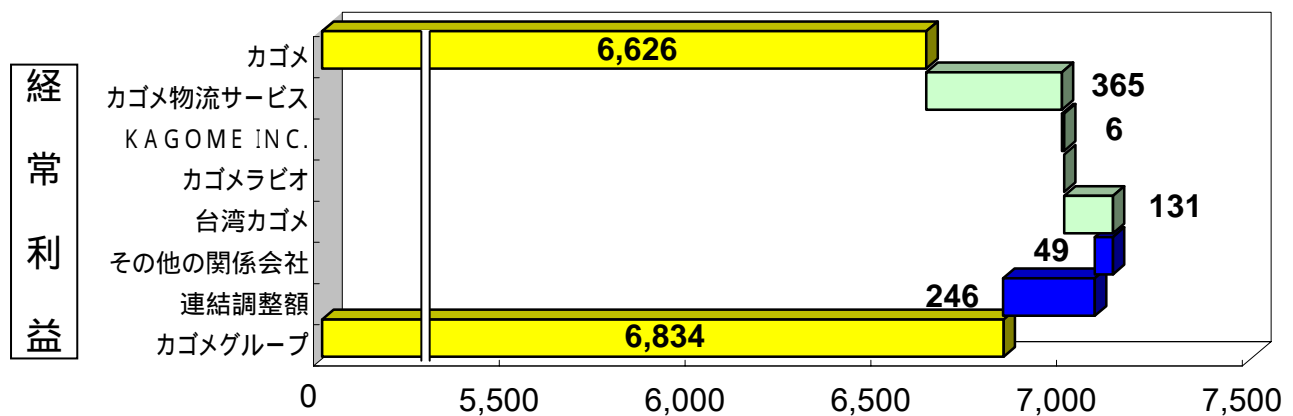
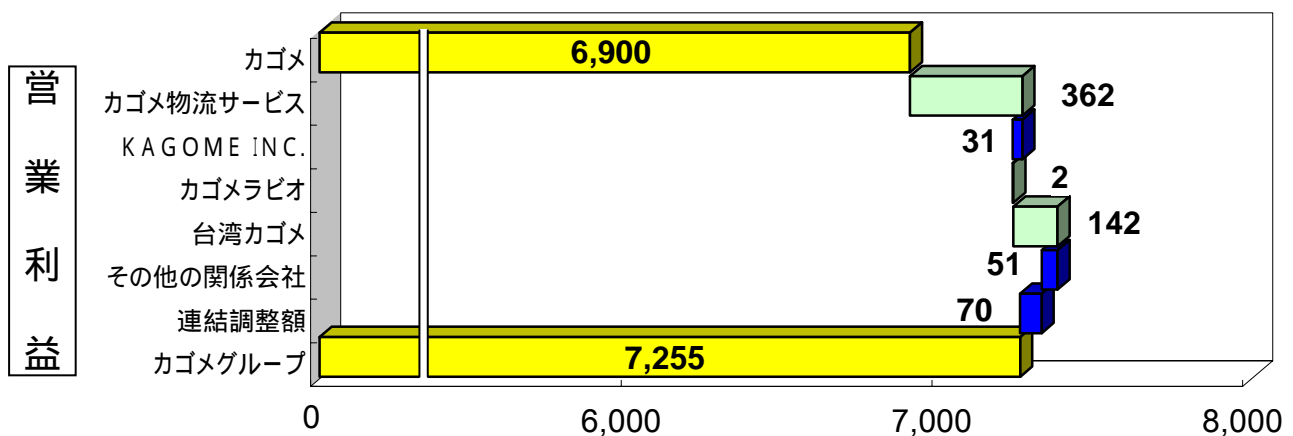
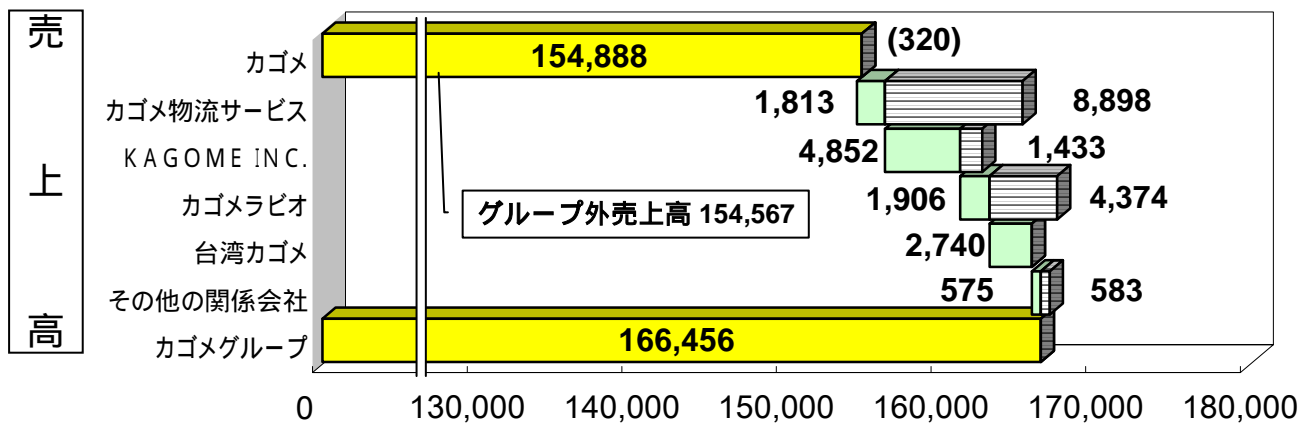
3. 四半期損益情報

(単位:百万円)

	第1四半期 (2005.4.1 ~ 2005.6.30)	第2四半期 (2005.7.1 ~ 2005.9.30)	第3四半期 (2005.10.1 ~ 2005.12.31)	第4四半期 (2006.1.1 ~ 2006.3.31)	通期 (2005.4.1 ~ 2006.3.31)
売上高	42,234	47,091	40,011	37,119	166,456
(対前年同期増減率)	(5.0%)	(2.3%)	(1.6%)	(11.1%)	(4.7%)
営業利益	2,818	3,896	2,459	1,919	7,255
(対売上高比率)	(6.7%)	(8.3%)	(6.1%)	(5.2%)	(4.4%)
経常利益	2,828	3,656	2,512	2,163	6,834
(対売上高比率)	(6.7%)	(7.8%)	(6.3%)	(5.8%)	(4.1%)
税金等調整前当期純利益	2,491	3,400	2,430	2,061	6,260
(対売上高比率)	(5.9%)	(7.2%)	(6.1%)	(5.6%)	(3.8%)
当期純利益	1,311	2,120	1,433	1,247	3,617
(対売上高比率)	(3.1%)	(4.5%)	(3.6%)	(3.4%)	(2.2%)

4. 2006年3月期 売上・利益の親会社、子会社等内訳

(単位：百万円)



5. 事業別連結営業利益

(単位：百万円)

2006/3期

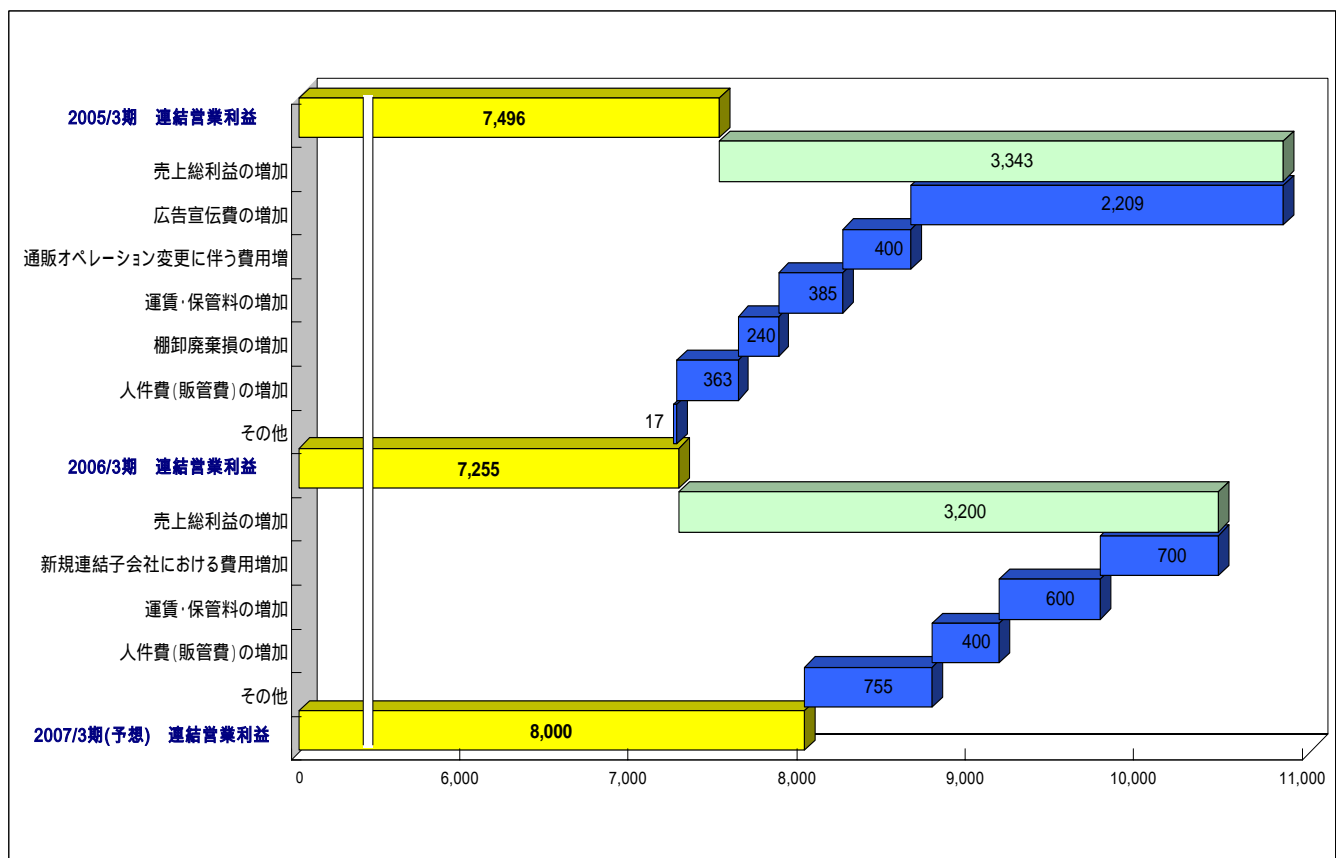
	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	93,836	30,928	29,484	4,642	4,814	2,749	-	166,456
内部売上高又は振替高	9	-	-	-	-	9,461	9,470	-
計	93,845	30,928	29,484	4,642	4,814	12,210	9,470	166,456
営業費用	90,508	29,648	27,591	5,397	3,970	11,556	9,470	159,201
営業利益	3,337	1,280	1,893	755	844	654	-	7,255

2007/3期予想

	飲料	食品	業務用	生鮮	通販	その他計	消去又は全社	連結
売上高								
外部顧客に対する売上高	98,300	30,600	31,000	6,200	5,500	2,400	-	174,000
内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	9,600	9,600	-
計	98,300	30,600	31,000	6,200	5,500	12,000	9,600	174,000
営業費用	94,400	29,150	29,100	6,900	4,750	11,300	9,600	166,000
営業利益	3,900	1,450	1,900	700	750	700	-	8,000

6. 連結営業利益分析

(単位：百万円)



7. <連・単> B/S、P/Lの主な明細

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資産の部

1 流動資産

カゴメ	54,597	63,906	9,309	
子会社	7,083	8,960	1,876	
連結修正	5,527	6,048	520	
カゴメグループ	56,152	66,818	10,666	

手元流動性

現金・預金	2,506	2,234	271	
有価証券	19,730	9,931	9,799	
カゴメ	22,236	12,165	10,071	
現金・預金	1,894	2,744	850	
有価証券	-	-	-	
子会社	1,894	2,744	850	
現金・預金	-	-	-	
有価証券	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
現金・預金	4,400	4,979	578	
有価証券	19,730	9,931	9,799	
カゴメグループ	24,131	14,910	9,221	

受取手形及び売掛金

受取手形	58	37	20	
売掛金	12,508	24,293	11,784	
カゴメ	12,566	24,331	11,764	
受取手形	173	166	7	
売掛金	2,013	2,604	591	
子会社	2,187	2,770	583	
受取手形	-	-	-	
売掛金	1,293	2,023	729	
連結修正	1,293	2,023	729	
カゴメグループ	13,460	25,078	11,618	

たな卸資産

商品・製品	5,340	5,783	442	
原材料	4,870	5,566	695	
仕掛品	454	390	64	
貯蔵品	207	245	37	
カゴメ	10,873	11,985	1,111	
商品・製品	609	596	12	
原材料	1,594	2,180	585	
仕掛品	15	15	0	
貯蔵品	11	14	3	
子会社	2,231	2,807	576	
商品・製品	26	25	0	
原材料	88	127	38	
仕掛品	-	-	-	
貯蔵品	-	-	-	
連結修正	114	152	38	
カゴメグループ	12,990	14,640	1,649	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

繰延税金資産

カゴメ	782	3,033	2,251	
子会社	127	131	3	
連結修正	43	57	14	
カゴメグループ	953	3,222	2,269	

その他

短期貸付金	3,854	3,360	493	
前渡金	1,006	614	392	
前払費用	559	423	135	
未収入金	2,263	3,206	942	
その他	34	27	7	
カゴメ	7,718	7,632	86	
短期貸付金	507	4	502	
前渡金	-	-	-	
前払費用	18	150	132	
未収入金	134	203	69	
その他	11	179	168	
子会社	671	539	132	
短期貸付金	3,824	3,269	555	
前渡金	231	464	233	
前払費用	-	-	-	
未収入金	121	210	89	
その他	-	-	-	
連結修正	4,176	3,943	232	
カゴメグループ	4,213	4,227	13	

貸倒引当金

カゴメ	18	45	26	
子会社	28	33	4	
連結修正	12	13	1	
カゴメグループ	34	65	30	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 固定資産

カゴメ	43,117	49,156	6,039	
子会社	17,283	21,120	3,836	
連結修正	4,473	8,381	3,907	
カゴメグループ	55,926	61,895	5,968	

有形固定資産

期首	26,011	22,424	3,586	
取得	3,942	2,710	1,232	
売却却	4,119	191	3,927	
減価償却費	3,409	3,421	12	
減損損失	-	-	-	
カゴメ	22,424	21,521	903	
期首	14,471	14,954	483	
取得	1,919	3,220	1,300	
売却却	87	297	210	
減価償却費	1,175	1,258	82	
減損損失	-	285	285	
為替換算調整勘定	173	584	757	
新規連結子会社	-	1,630	1,630	
子会社	14,954	18,548	3,593	
期首	40	2,047	2,088	
取得	703	2	701	
売却却	2,792	3	2,789	
減価償却費	-	-	-	
減損損失	-	-	-	
為替換算調整勘定	0	-	0	
連結修正	2,047	2,048	0	
期首	40,441	39,426	1,014	
取得	5,158	5,929	770	
売却却	1,414	486	928	
減価償却費	4,584	4,679	95	
減損損失	-	285	285	
為替換算調整勘定	173	584	757	
新規連結子会社	-	1,630	1,630	
カゴメグループ	39,426	42,118	2,691	

無形固定資産

カゴメ	1,672	2,142	469	
子会社	139	134	4	
連結調整	-	-	-	
カゴメグループ	1,811	2,276	464	

投資その他の資産

カゴメ	19,019	25,493	6,473	
子会社	2,189	2,437	248	
連結調整	6,521	10,430	3,908	
カゴメグループ	14,687	17,500	2,812	

投資有価証券

カゴメ	17,282	19,919	2,636	
子会社	966	867	98	
連結修正	6,243	7,066	823	
カゴメグループ	12,006	13,720	1,714	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

長期貸付金

カゴメ	-	3,300	3,300	
子会社	841	949	108	
連結修正	-	3,100	3,100	
カゴメグループ	841	1,149	308	

繰延税金資産

カゴメ	-	-	-	
子会社	148	135	13	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	148	135	13	

その他

長期前払費用	167	93	74	
敷金	765	639	125	
会員権	437	382	54	
保険積立金	461	461	0	
その他	168	912	744	
カゴメ	2,000	2,490	490	
長期前払費用	1	12	10	
敷金	125	353	227	
会員権	88	55	32	
保険積立金	-	-	-	
その他	87	81	5	
子会社	302	502	199	
長期前払費用	-	-	-	
敷金	277	267	10	
会員権	-	-	-	
保険積立金	-	-	-	
その他	-	-	-	
連結修正	277	267	10	
カゴメグループ	2,024	2,724	699	

貸倒引当金

カゴメ	263	216	46	
子会社	69	17	52	
連結修正	-	4	4	
カゴメグループ	332	230	102	

資産合計

カゴメ	97,714	113,063	15,349	
子会社	24,366	30,080	5,713	
連結修正	10,001	14,429	4,427	
カゴメグループ	112,079	128,714	16,635	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

負債の部

1 流動負債

カゴメ	35,477	35,802	324	
子会社	8,235	9,268	1,032	
連結修正	5,464	5,963	499	
カゴメグループ	38,249	39,107	858	

支払手形及び買掛金

支 払 手 形	801	602	198	
買 掛 金	10,117	12,678	2,560	
カゴメ	10,918	13,280	2,362	
支 払 手 形	217	281	64	
買 掛 金	902	906	3	
子会社	1,120	1,188	68	
支 払 手 形	-	-	-	
買 掛 金	493	792	299	
連結修正	493	792	299	
カゴメグループ	11,545	13,676	2,130	

短期借入金

カゴメ	500	-	500	
子会社	4,366	5,040	673	
連結修正	3,824	3,269	555	
カゴメグループ	1,042	1,771	728	

1年以内返済予定長期借入金

カゴメ	-	1,000	1,000	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	-	1,000	1,000	

転換社債(1年以内償還予定)

カゴメ	12,524	-	12,524	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	12,524	-	12,524	

未払金

カゴメ	8,008	10,165	2,156	
子会社	1,811	1,645	166	
連結修正	921	1,440	519	
カゴメグループ	8,899	10,370	1,470	

未払法人税等

カゴメ	628	4,162	3,533	
子会社	55	113	58	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	683	4,276	3,592	

賞与引当金

カゴメ	1,651	1,486	165	
子会社	186	195	9	
連結修正	6	4	2	
カゴメグループ	1,844	1,685	159	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

設備関係支払手形	371	456	84	
未払費用	333	348	14	
前受金	-	0	0	
預り金	70	91	21	
その他	32	7	25	
カゴメ	807	903	95	
設備関係支払手形	295	439	144	
未払費用	34	56	21	
前受金	266	480	213	
預り金	13	11	1	
その他	85	97	11	
子会社	696	1,084	388	
設備関係支払手形	-	-	-	
未払費用	-	-	-	
前受金	231	464	233	
預り金	-	-	-	
その他	1	-	1	
連結修正	232	464	232	
カゴメグループ	1,271	1,523	252	

II 固定負債

カゴメ	12,652	12,131	520	
子会社	4,854	9,279	4,425	
連結修正	837	2,324	3,161	
カゴメグループ	18,344	19,087	742	

長期借入金

カゴメ	10,000	9,000	1,000	
子会社	-	3,336	3,336	
連結修正	-	3,100	3,100	
カゴメグループ	10,000	9,236	763	

繰延税金負債

カゴメ	320	789	469	
子会社	752	775	23	
連結修正	810	826	15	
カゴメグループ	1,883	2,392	508	

退職給付引当金

カゴメ	1,577	1,543	34	
子会社	1,416	1,137	278	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	2,994	2,681	313	

役員退職慰労引当金

カゴメ	332	-	332	
子会社	11	0	11	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	343	0	343	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

役員退職慰労未払金	-	374	374	
受 入 敷 金	414	395	18	
長 期 前 受 収 益	0	-	0	
そ の 他	8	28	20	
カゴメ	422	798	375	
役員退職慰労未払金	-	10	10	
受 入 敷 金	634	625	8	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	2,039	3,394	1,354	
子会社	2,673	4,030	1,356	
役員退職慰労未払金	-	-	-	
受 入 敷 金	277	267	10	
長 期 前 受 収 益	-	-	-	
そ の 他	0	14	15	
連結修正	278	253	25	
カゴメグループ	2,817	4,575	1,758	

負債合計

カゴメ	48,130	47,934	196	
子会社	13,089	18,547	5,458	
連結修正	4,626	8,287	3,660	
カゴメグループ	56,593	58,194	1,601	

少数株主持分

少数株主持分

カゴメ	-	-	-	
子会社	-	52	52	
連結修正	1,653	1,746	92	
カゴメグループ	1,653	1,799	145	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

資本の部

I 資本金

カゴメ	5,780	11,685	5,904	
子会社	2,280	2,370	90	
連結修正	2,280	2,370	90	
カゴメグループ	5,780	11,685	5,904	

II 資本剰余金

カゴメ	9,528	15,433	5,904	
子会社	74	74	-	
連結修正	74	74	-	
カゴメグループ	9,528	15,433	5,904	

III 利益剰余金

カゴメ	32,380	35,237	2,857	
子会社	7,946	7,349	596	
連結修正	3,162	3,765	602	
カゴメグループ	37,164	38,821	1,657	

その他有価証券評価差額金

カゴメ	1,911	2,799	887	
子会社	233	239	5	
連結修正	-	5	5	
カゴメグループ	2,145	3,043	897	

為替換算調整勘定

カゴメ	-	-	-	
子会社	1,122	418	704	
連結修正	352	180	172	
カゴメグループ	769	237	531	

自己株式

カゴメ	18	25	7	
子会社	-	-	-	
連結修正	-	-	-	
カゴメグループ	18	25	7	

資本合計

カゴメ	49,584	65,129	15,545	
子会社	11,276	11,480	203	
連結修正	7,028	7,888	859	
カゴメグループ	53,832	68,720	14,888	

負債、少数株主持分及び資本合計

カゴメ	97,714	113,063	15,349	
子会社	24,366	30,080	5,713	
連結修正	10,001	14,429	4,427	
カゴメグループ	112,079	128,714	16,635	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

1 売上高

野菜飲料	57,517	64,136	6,619	
フルーツ・お茶飲料	13,980	15,078	1,097	
乳酸菌	6,552	6,546	6	
調味料	27,316	26,799	516	
調理食品	4,814	4,128	685	
ギフト	6,130	5,926	203	
業務用	20,622	22,133	1,511	
生鮮野菜	3,477	4,681	1,203	
通販	5,000	4,814	186	
その他	631	642	10	
食品セグメント	146,042	154,888	8,846	
その他	203	203	0	
カゴメ	146,246	155,091	8,845	
野菜飲料	-	241	241	
フルーツ・お茶飲料	1,845	-	1,845	
乳酸菌	6,417	6,281	136	
調味料	-	-	-	
調理食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	8,161	8,387	226	
生鮮野菜	-	123	123	
通販	-	-	-	
その他	106	95	11	
食品セグメント	16,531	15,129	1,401	
その他	12,845	11,652	1,193	
子会社	29,377	26,782	2,595	
野菜飲料	-	-	-	
フルーツ・お茶飲料	425	-	425	
乳酸菌	4,314	4,374	59	
調味料	-	-	-	
調理食品	-	-	-	
ギフト	-	-	-	
業務用	1,229	1,036	193	
生鮮野菜	-	162	162	
通販	-	-	-	
その他	354	360	6	
食品セグメント	6,325	5,934	390	
その他	10,246	9,483	763	
グループ内取引	16,571	15,417	1,153	
カゴメグループ	159,052	166,456	7,404	

メモ欄

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

II 売上原価

カゴメ	71,323	75,922	4,599	
子会社	25,876	24,245	1,631	
グループ内取引	17,023	15,929	1,093	
カゴメグループ (原価率)	80,177 (50.4%)	84,239 (50.6%)	4,061 (0.2%)	

III 販売費及び一般管理費

販売手数料	4,389	4,486	96	
販売促進費	29,918	29,760	158	
広告宣伝費	4,903	7,041	2,138	
運賃・保管料	8,994	9,371	377	
給料・賃金	6,080	6,836	755	
その他	13,861	14,678	816	
カゴメ	68,147	72,173	4,026	
販売手数料	372	74	297	
販売促進費	257	315	58	
広告宣伝費	77	149	72	
運賃・保管料	93	97	4	
給料・賃金	656	426	229	
その他	1,273	1,191	82	
子会社	2,729	2,255	473	
販売手数料	-	-	-	
販売促進費	67	79	11	
広告宣伝費	49	52	2	
運賃・保管料	625	622	2	
給料・賃金	579	516	62	
その他	664	770	105	
グループ内取引	501	532	31	
カゴメグループ (販管費率)	71,378 (44.9%)	74,961 (45.0%)	3,583 (0.2%)	

IV 営業外収益

カゴメ	540	451	88	
子会社	290	261	28	
グループ内取引	162	69	93	
カゴメグループ	667	644	23	

受取利息

受取利息	10	38	28	
有価証券利息	4	4	0	
カゴメ	14	42	27	
受取利息	51	71	20	
有価証券利息	-	0	0	
子会社	51	72	20	
受取利息	9	30	21	
有価証券利息	-	-	-	
グループ内取引	9	30	21	
カゴメグループ	56	83	27	

受取配当金

カゴメ	380	267	112	
子会社	58	13	44	
グループ内取引	242	128	114	
カゴメグループ	195	152	43	

2005/3期 (百万円)	2006/3期 (百万円)	増減 (百万円)	備考
------------------	------------------	-------------	----

その他

貸 貸 収 入	8	3	4
そ の 他	137	134	3
カゴメ	145	138	7
貸 貸 収 入	4	2	2
そ の 他	113	85	27
子会社	117	87	30
貸 貸 収 入	3	-	3
そ の 他	8	13	4
グループ内取引	11	13	1
カゴメグループ	251	212	39

√ 営業外費用

カゴメ	773	830	57
子会社	168	144	23
グループ内取引	14	89	75
カゴメグループ	955	1,064	109

支払利息

支 払 利 息	31	83	52
社 債 利 息	68	1	66
カゴメ	100	85	14
支 払 利 息	22	71	49
社 債 利 息	-	-	-
子会社	22	71	49
支 払 利 息	9	30	21
社 債 利 息	-	-	-
グループ内取引	9	30	21
カゴメグループ	113	126	12

たな卸資産廃棄損

カゴメ	497	548	50
子会社	56	33	22
グループ内取引	1	-	1
カゴメグループ	552	581	28

持分法による投資損失

カゴメ	-	-	-
子会社	-	-	-
グループ内取引	27	120	93
カゴメグループ	27	120	93

休止資産減価償却費

カゴメ	135	-	135
子会社	-	-	-
グループ内取引	-	-	-
カゴメグループ	135	-	135

その他

為 替 差 損	2	-	2
そ の 他	37	197	160
カゴメ	39	197	157
為 替 差 損	0	0	0
そ の 他	89	39	50
子会社	89	39	50
為 替 差 損	2	0	2
そ の 他	0	0	0
グループ内取引	2	0	2
カゴメグループ	126	236	110